平 成 ３０ 年 度 決 算

主要施策の説明書

五 泉 市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における主要な施策の成果を説明する書類を提出します。

令和元年9月

五泉市長　　伊 藤　勝 美

目　　次

1　一般会計について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（Ⅰ）総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

（Ⅱ）歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（Ⅲ）歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

（Ⅳ）主要施策の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

・いきいきの泉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

・安心の泉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

・ふれあいの泉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

・活気の泉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

・快適の泉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

・基本構想・基本計画の実現のために・・・・　48

2　国民健康保険特別会計について　・・・・・・・・・・・・　50

3　介護保険特別会計について　・・・・・・・・・・・・・・　52

4　下水道事業特別会計について　・・・・・・・・・・・・・　54

5　簡易水道事業特別会計について　・・・・・・・・・・・・　55

6　川東財産区一般会計について　・・・・・・・・・・・・・　56

7　後期高齢者医療特別会計について　・・・・・・・・・・・　57

8　参 考 資 料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58

（Ⅰ）財政力指数などの推移　・・・・・・・・・・・・・　58

（Ⅱ）市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59

（Ⅲ）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・・・・　61

（Ⅳ）入湯税の使途について　・・・・・・・・・・・・・　62

（Ⅴ）都市計画税の使途について　・・・・・・・・・・　62

1　一般会計について

平成30年度は、明日を担う人材や産業の活力向上など、本市の発展に不可欠な“まち・ひと・しごと”の３つの要素を重点的に施策を展開してまいりました。

平成30年度の一般会計は、当初予算額229億4,500万円に、補正で17億496万円を追加し、最終予算額は、246億4,996万円となりました。これに前年度からの繰越事業の繰越予算4億4,708万4千円を合わせた予算現額は、250億9,704万4千円となりました。

執行状況は、歳入総額が235億8,722万3千円、歳出総額が229億6,423万円となり、予算現額に対する執行率は、歳入で94.0%、歳出で91.5%でした。

歳入歳出差引額は6億2,299万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源9,400万8千円を差し引いた実質収支額は、5億2,898万5千円となりました。

これからも健全で持続可能な財政運営に努め、安全で安心して暮らし続けられるまちを目指し、全力で取り組んでいきます。

（Ⅰ）総括

一般会計の歳入総額は235億8,722万3千円、歳出総額は229億6,423万円で、歳入歳出差引額は6億2,299万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源9,400万8千円を差し引いた実質収支額は、5億2,898万5千円の黒字となりました。前年度からの繰越額6億5,107万4千円を差し引いた単年度収支は、1億2,208万9千円の赤字となりました。

これに当年度の財政調整基金の積立金27万3千円と取崩額1億円を差し引きした実質単年度収支は、2億2,181万6千円の赤字となりました。

（単位：千円）

区　　分		平成30年度	平成29年度
歳入総額	①	23,587,223	23,714,890
歳出総額	②	22,964,230	23,031,518
差引額（形式収支）	（①-②）③	622,993	683,372
翌年度繰越財源	④	94,008	32,298
実質収支	（③-④）⑤	ア　528,985	イ　651,074
単年度収支	（ア-イ）⑥	△ 122,089	△ 75,636
財政調整基金積立金	⑦	273	267
繰上償還金	⑧	0	0
財政調整基金取崩額	⑨	100,000	0
実質単年度収支	（⑥+⑦+⑧-⑨）⑩	△ 221,816	△ 75,369

（Ⅱ）歳入

決算額は235億8,722万3千円で、前年度から1億2,766万7千円（0.5%）の減となりました。以下、前年度比較により概要を説明します。

①市税

642万4千円（0.1%）の増となりました。固定資産税が評価替えにより減となったものの、個人市民税は増となりました。

②株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金

株式等譲渡所得割交付金が749万円（37.9%）の減、地方消費税交付金が5,313万2千円（6.2%）の増、自動車取得税交付金が213万4千円（3.8%）の減となりました。

③地方交付税

7,109万6千円（1.0%）の減となりました。普通交付税は、合併特例債償還金等の増加が算定されたことによる増、特別交付税は、除雪に要する経費の減が主な要因です。

④国庫支出金

7,575万1千円（3.2%）の増となりました。臨時福祉給付費補助金の減、五泉駅周辺地区都市再生整備計画事業交付金、私立認定こども園施設整備交付金、村松小学校大規模改造事業費交付金の増が主な要因です。

⑤県支出金

168万6千円（0.1%）の減となりました。新潟県知事選挙費委託金の増、衆議院議員総選挙費委託金、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の減が主な要因です。

⑥財産収入

656万7千円（21.1%）の増となりました。不動産売払収入の増が主な要因です。

⑦寄附金

1,829万6千円（14.6%）の減となりました。ふるさと応援寄附金の減が主な要因です。

⑧繰入金

1億8,276万8千円（99.1%）の増となりました。財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金の増が主な要因です。

⑨諸収入

1,141万2千円（1.4%）の増となりました。消防防災航空隊派遣職員給与等負担金、市制度資金貸付金元金収入の増が主な要因です。

⑩市債

1億4,402万円（3.9%）の減となりました。さくらんど会館改修事業費充当債、借換債の増、総合会館改修事業費充当債、ごせん桜アロマ工房整備事業費充当債の減が主な要因です。

歳　入

① 科目別決算の状況

（単位:千円、%）

科目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	5,217,472	22.1	5,211,048	22.0	6,424	0.1
地方譲与税	208,873	0.9	207,220	0.9	1,653	0.8
利子割交付金	7,961	0.0	8,519	0.0	△ 558	△ 6.6
配当割交付金	15,878	0.1	20,459	0.1	△ 4,581	△ 22.4
株式等譲渡所得割交付金	12,261	0.1	19,751	0.1	△ 7,490	△ 37.9
地方消費税交付金	908,448	3.9	855,316	3.6	53,132	6.2
自動車取得税交付金	54,770	0.2	56,904	0.2	△ 2,134	△ 3.8
地方特例交付金	30,238	0.1	25,572	0.1	4,666	18.2
地方交付税	7,256,030	30.8	7,327,126	30.9	△ 71,096	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	5,624	0.0	6,325	0.0	△ 701	△ 11.1
分担金及び負担金	256,913	1.1	339,220	1.4	△ 82,307	△ 24.3
使用料及び手数料	146,831	0.6	153,983	0.7	△ 7,152	△ 4.6
国庫支出金	2,468,424	10.5	2,392,673	10.1	75,751	3.2
県支出金	1,372,606	5.8	1,374,292	5.8	△ 1,686	△ 0.1
財産収入	37,699	0.2	31,132	0.1	6,567	21.1
寄附金	107,312	0.5	125,608	0.5	△ 18,296	△ 14.6
繰入金	367,122	1.6	184,354	0.8	182,768	99.1
繰越金	683,372	2.9	813,391	3.4	△ 130,019	△ 16.0
諸収入	837,896	3.6	826,484	3.5	11,412	1.4
市債	3,591,493	15.2	3,735,513	15.8	△ 144,020	△ 3.9
歳入合計	23,587,223	100.0	23,714,890	100.0	△ 127,667	△ 0.5

※市債には借換債が含まれています
　端数整理のため係数が一致しないことがあります

② 市税の状況

（単位：千円、%）

区分			収入額 平成30年度	収入額 平成29年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率	平成30年度収納率
現年課税分	市民税	個人	1,837,696	1,813,036	24,660	1.4	99.02
		法人	407,649	408,805	△ 1,156	△ 0.3	99.77
		計	2,245,345	2,221,841	23,504	1.1	99.16
	固定資産税	純資産	2,249,256	2,265,127	△ 15,871	△ 0.7	97.73
		交付金	11,187	11,327	△ 140	△ 1.2	100.00
		計	2,260,443	2,276,454	△ 16,011	△ 0.7	97.74
	軽自動車税		173,325	168,804	4,521	2.7	98.38
	市たばこ税		323,022	327,360	△ 4,338	△ 1.3	100.00
	特別土地保有税		0	0	0	—	-
	鉱産税		51	4	47	1,175.0	100.00
	入湯税		29,238	30,091	△ 853	△ 2.8	100.00
	都市計画税		123,286	124,993	△ 1,707	△ 1.4	97.73
	小計		5,154,710	5,149,547	5,163	0.1	98.53
滞納繰越分	市民税	個人	19,624	21,228	△ 1,604	△ 7.6	22.29
		法人	472	1,142	△ 670	△ 58.7	10.73
	固定資産税		38,642	35,040	3,602	10.3	9.60
	軽自動車税		1,845	2,118	△ 273	△ 12.9	19.63
	特別土地保有税		50	50	0	0.0	0.25
	入湯税		0	0	0	—	-
	都市計画税		2,129	1,923	206	10.7	9.60
	小計		62,762	61,501	1,261	2.1	11.48
合計			5,217,472	5,211,048	6,424	0.1	90.30

③ 市税収納率の推移（現年課税分）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税収納率（現年課税分）	98.13%	98.24%	98.40%	98.39%	98.53%

（Ⅲ）歳出

決算額は229億6,423万円で、前年度から6,728万8千円（0.3%）の減となりました。目的別及び性質別について、前年度比較により説明します。

1　目的別歳出

①議会費

251万4千円（1.4%）の増となりました。議員報酬の増が主な要因です。

②総務費

7億2,656万5千円（24.1%）の減となりました。さくらんど会館改修事業の増、総合会館改修事業の減が主な要因です。

③民生費

2億9,399万円（4.0%）の減となりました。臨時福祉給付金事業、さくら保育園給食室等増築工事の減が主な要因です。

④衛生費

6億425万9千円（38.3%）の増となりました。五泉中央病院建設費等補助金、五泉地域衛生施設組合負担金の増が主な要因です。

⑤農林水産業費

133万7千円（0.2%）の増となりました。経営所得安定対策推進事業補助金、県営基盤整備事業負担金の増が主な要因です。

⑥商工費

1億7,839万3千円（16.2%）の減となりました。ごせん桜アロマ工房整備工事、プレミアム商品券発行事業補助金の減が主な要因です。

⑦土木費

4億1,972万9千円（16.6%）の増となりました。除雪事業の減、五泉駅周辺整備事業、三本木中野３号線道路改良事業の増が主な要因です。

⑧消防費

9,760万6千円（11.5%）の減となりました。消防車両購入費、防災行政無線整備工事の減が主な要因です。

⑨教育費

1,184万8千円（0.6%）の増となりました。五泉小学校グラウンド整備工事、村松公民館改修工事の減、私立認定こども園施設整備補助金の増が主な要因です。

⑩公債費

1億9,141万9千円（5.4%）の増となりました。借換債の増加に伴う市債償還金元金の増が主な要因です。

2　性質別歳出

①義務的経費

前年度比較で、3億7,056万2千円（3.6%）の増となりました。人件費の減は退職手当、時間外勤務手当の減、扶助費の増は生活保護費の減と障害福祉サービス費、認定こども園等運営負担金の増など、公債費の増は借換債の増加に伴う市債償還金元金の増が主な要因です。

②投資的経費

前年度比較で、5億846万2千円（15.9%）の増となりました。

（1）普通建設事業費

5億3,418万5千円（16.8%）の増となりました。総合会館改修事業、さくら保育園給食室等増築工事、ごせん桜アロマ工房整備工事の減、三本木中野３号線道路改良工事、さくらんど会館改修事業、五泉駅周辺整備事業、五泉中央病院建設費等補助金の増が主な要因です。

③その他経費

前年度比較で、9億4,631万2千円（10.0%）の減となりました。

（1）物件費

3億8,023万4千円（11.8%）の減となりました。私立保育園運営委託料、選挙運営経費、ふるさと応援寄附金記念品代などの減が主な要因です。

（2）維持補修費

3億5,995万3千円（53.1%）の減となりました。除雪機械借上料の減が主な要因です。

（3）補助費等

2億5,767万3千円（12.8%）の減となりました。臨時福祉給付金事業、ファミリー住まいる応援事業の減が主な要因です。

（4）繰出金

6,610万5千円（2.3%）の増となりました。下水道事業特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金の増が主な要因です。

歳　出

①目的別歳出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議　会　費	176,458	0.8	173,944	0.8	2,514	1.4
総　務　費	2,289,944	10.0	3,016,509	13.0	△ 726,565	△ 24.1
民　生　費	7,104,785	30.9	7,398,775	32.1	△ 293,990	△ 4.0
衛　生　費	2,183,080	9.5	1,578,821	6.9	604,259	38.3
労　働　費	13,517	0.1	15,357	0.1	△ 1,840	△ 12.0
農林水産業費	779,275	3.4	777,938	3.4	1,337	0.2
商　工　費	923,665	4.0	1,102,058	4.8	△ 178,393	△ 16.2
土　木　費	2,950,551	12.8	2,530,822	11.0	419,729	16.6
消　防　費	747,493	3.2	845,099	3.7	△ 97,606	△ 11.5
教　育　費	2,082,191	9.1	2,070,343	9.0	11,848	0.6
公　債　費	3,713,271	16.2	3,521,852	15.2	191,419	5.4
歳　出　合　計	22,964,230	100.0	23,031,518	100.0	△ 67,288	△ 0.3

※端数整理のため係数が一致しないことがあります

②性質別歳出の状況

（単位：千円、％）

区分		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
義務的経費	人件費	3,538,655	15.4	3,681,827	16.0	△ 143,172	△ 3.9
	扶助費	3,517,362	15.3	3,195,047	13.9	322,315	10.1
	公債費	3,713,271	16.2	3,521,852	15.3	191,419	5.4
	小計	10,769,288	46.9	10,398,726	45.1	370,562	3.6
投資的経費	普通建設事業費	3,710,298	16.2	3,176,113	13.8	534,185	16.8
	補助事業	1,610,464	7.0	1,045,836	4.5	564,628	54.0
	単独事業	2,002,898	8.7	2,078,374	9.0	△ 75,476	△ 3.6
	県営事業負担金	96,936	0.4	51,903	0.2	45,033	86.8
	災害復旧事業費	0	0.0	25,723	0.1	△ 25,723	△ 100.0
	小計	3,710,298	16.2	3,201,836	13.9	508,462	15.9
その他の経費	物件費	2,833,265	12.3	3,213,499	14.0	△ 380,234	△ 11.8
	維持補修費	318,002	1.4	677,955	2.9	△ 359,953	△ 53.1
	補助費等	1,759,221	7.7	2,016,894	8.8	△ 257,673	△ 12.8
	一部事務組合分	723,773	3.2	653,028	2.8	70,745	10.8
	貸付金	625,277	2.7	639,331	2.8	△ 14,054	△ 2.2
	投資及び出資金	0	0.0	600	0.0	△ 600	△ 100.0
	積立金	543	0.0	446	0.0	97	21.7
	繰出金	2,948,336	12.8	2,882,231	12.5	66,105	2.3
	小計	8,484,644	36.9	9,430,956	40.9	△ 946,312	△ 10.0
合計		22,964,230	100.0	23,031,518	100.0	△ 67,288	△ 0.3

※端数整理のため係数が一致しないことがあります

（Ⅳ） 主要施策の説明

いきいきの泉 ～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
1	学力向上形成事業 【学校教育課】		1,550,000	【目的】 子どもたちが学習意欲を高め、社会において自立的に生きるために必要な力を身に付けることができるよう、教職員の研修や研究活動への支援により指導力向上を図り、誰もが楽しく学び、わかる授業の実現を目指す。 【成果】 講師を招いての校内研修の実施や県外先進校への視察などにより、教員の資質や授業力の向上を図った。 新学習指導要領に沿った充実した授業づくりや、小中学校に整備を進めているICT機器を有効に活用するための教職員研修を実施した。
2	総合学習支援事業 【学校教育課】		1,173,503 399,844	【目的】 総合的な学習で自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。また、地域と連携して地域の文化・歴史や産業をテーマに学習することで、ふるさとに誇りを持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を図る。 【成果】 児童・生徒が生まれ育った「ごせん」をテーマに学習することで、市の産業や歴史・文化について理解を深めることができた。 市内4小学校で能代川の鮭に関する学習に取り組んだ。平成30年度は葛飾区の小学校の代表児童が五泉市を訪れ、五泉南小学校でお互いの鮭学習の成果を披露しあい交流を深めた。
3	国際理解活動推進事業 【学校教育課】		196,726	【目的】 英会話講師による小学校での講話や、中学生を対象とした英会話合宿を通して、子どもたちに英会話の楽しさを伝えるとともに、国際感覚を育成する。 【成果】 英会話講師による講話(全9回)　参加者 9小学校の5年生 377人 チャレンジ英会話合宿　参加中学生 28人　協力教諭 7人　ALT 4人
4	語学指導等外国青年招致事業 【学校教育課】	拡充	8,311,315 10,039,323	【目的】 ALTを通して児童・生徒が外国語とその文化に日常的に触れることで、外国の言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図る。 【成果】 8月から小学校配置のALTを1名増員し、小学校中心に2名、中学校中心に2名のALTを配置して教育体制を強化し、新学習指導要領に基づく小学校の英語教育拡充の、平成30年度からの先行実施に対応した。 4人のALTが、小学校の外国語活動及び中学校の英語授業の補助や幼稚園への訪問を行った。日常的にALTに接することにより、児童・生徒は英語に親しみ、英語によるコミュニケーションを楽しんで行えるようになってきている。 ALTによる学校、幼稚園の訪問日数　延べ 698日
5	学校現場における業務改善加速事業 【学校教育課】		754,241	【目的】 教職員の長時間勤務の是正が大きな課題となっていることから、学校の事務機能強化と多忙化解消の取り組みを進め、教員が子どもと向き合う時間の確保と、学校教育の充実を目指す。 【成果】 教職員の残業時間(平成31年3月)　47.4時間(平成29年度比較86.8%) 授業で聴き合う関係性を作っている(全国学力テスト質問項目) 小学校　88.5%(全国：77.7%)　中学校　88.8%(全国：76.3%)

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
6	適応指導教室事業 【学校教育課】		8,142,952	【目的】 学校や家庭での悩みや問題を抱え、不登校になった児童・生徒や、不登校傾向にある生徒の自立を支援する。 【成果】 専門の指導員が学校と連携して、不登校児童・生徒に対し、学校への復帰を目指して学習から生活に至る指導を行った。訪問指導員による、悩みや学習への不安を抱える児童・生徒への訪問指導にも取り組んでいる。 また、中学校に設置している校内適応教室は、不登校傾向の生徒が不登校に至らないよう、校内での居場所として有効に活用された。
7	スクールカウンセラー配置事業 【学校教育課】		1,417,027	【目的】 中1ギャップ解消のため、スクールカウンセラーを配置して児童や家族の不安解消を図る。 【成果】 小学校にスクールカウンセラーを配置して、中学校の不登校の素因である不安解消に向け、小学生時から心のケアを図り不登校の防止に努めた。 カウンセラー 1人　69日　延べ 272時間
8	心の教室相談事業 【学校教育課】		1,556,952	【目的】 子どもたちが楽しい学校生活を送ることができるよう、一人ひとりが抱えている問題を早期に解決できる相談体制を確立する。 【成果】 中学校に相談員を配置して、悩みを抱える生徒に対する「心のケア」を行った。 相談員 3人 380日　延べ 1,422時間
9	特別支援教育推進事業 【学校教育課】		84,165,655	【目的】 特別な支援を必要としている児童・生徒一人ひとりのニーズに合ったきめ細やかな教育の実現を図る。 【成果】 児童・生徒一人ひとりの考えや個性を大切にしながら、ニーズに合った教育を実施できるよう、小・中学校、幼稚園への介助員等の配置や特別支援教育用の備品の整備を行った。また、医療的ケアを要する児童に対応するため、看護師の配置も行っている。 特別支援学級　小学校 16学級　中学校 8学級 特別支援が必要な児童・生徒へ　介助員 34人配置 通常学級で支援を必要とする児童・生徒へ　学習指導補助員 25人配置 五泉小学校特別支援学級　看護師 2人配置
10	通級学級支援事業 【学校教育課】		156,243	【目的】 通常学級に在籍している特別な支援が必要な児童を対象とする、通級による特別支援教育の充実を図る。 【成果】 五泉小学校と村松小学校で開設する「通級学級」の教材等の整備を行い、通級による特別支援教育の充実を図ることができた。
11	奨学金貸付事業 【学校教育課】		30,873,600	【目的】 進学意欲のある生徒が、経済的な理由で学業をあきらめることがないよう、奨学金の貸付(無利子)を行い、将来を応援する。 【成果】 奨学金貸付により経済的負担の軽減を図り、安心して学べるよう支援した。 平成30年度末奨学金貸付 94人(うち新規貸付 23人)

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
12	要保護・準要保護児童生徒援助事業 【学校教育課】		7,614,029 14,547,121 27,089,840	【目的】 経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者の負担軽減と、教育の機会均等を図る。 【成果】 要保護・準要保護世帯に対し、就学援助費を支給した。平成29年度からは新入学生徒学用品費の中学校入学前支給を実施し、入学準備に係る保護者の負担軽減を図っている。 要保護・準要保護児童生徒数 494人
13	幼稚園補助事業 【学校教育課】	拡充	238,412,366	【目的】 私立の認定こども園や幼稚園に入園している子どもの保護者の負担軽減と、子育て支援の充実を図る。 【成果】 私立認定こども園 8園(平成31年3月1日園児数 113人※1号認定) 平成30年度は私立認定こども園1園の施設整備に対して補助金を交付した。
14	遠距離通学支援事業 【学校教育課】		49,862,156 35,101,914	【目的】 遠距離から通学している児童・生徒の保護者の負担を軽減する。 【成果】 遠距離から通学する児童・生徒を対象にスクールバス、タクシーの運行を行うとともに、公共交通機関利用者に対する通学費の助成を行った。 スクールバス・タクシー利用者　小学生(通年) 383人　(冬期)　77人 中学生(通年) 113人　(冬期) 161人 通学費助成 61人
15	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 【学校教育課】		969,297	【目的】 地域との連携を強化し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備する。 【成果】 ・スクール・ガード・リーダー2名による通学路及び校地の巡視（4～11月）。 ・交通安全と防犯の両方の視点から通学路の安全点検を行い、対策を検討した。 ・通学路へ、防犯カメラ1台や注意喚起看板等を設置した。
16	小中学校ＩＣＴ機器等整備事業 【学校教育課】	拡充	44,261,196 21,796,152	【目的】 コンピュータやインターネットを活用した授業を行うことにより、情報化社会に対応できる人材を育てるとともに、楽しく学習できる環境を整備する。 【成果】 コンピュータ教室や普通教室などでICT教育ができる機器や設備の整備を行った。 ・実物投影機、タブレット等の整備　五泉東小学校、川東小学校、巣本小学校、村松小学校、五泉北中学校 ・無線LAN配線工事　五泉東小学校、川東小学校、巣本小学校、川東中学校
17	村松小学校大規模改造事業 【学校教育課】	拡充	311,855,246	【目的】 老朽化した校舎を改修整備し、教育環境の充実を図る。 【成果】 普通教室棟、特別教室棟の大規模改修（内外装更新、LED照明設置、冷暖房設備更新、トイレ改修、無線LAN配線工事）、エレベータ棟の増築工事を行った。 平成30年度完了

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
18	公立認定こども園整備事業 【学校教育課】	新規	5,313,400	【目的】 施設を改修整備し、就学前の子どもの教育・保育及び子育て環境の充実を図る。 【成果】 実施設計を委託して工事設計を完了した。
19	冷房設備対応事業 【学校教育課】	新規	9,244,800	【目的】 近年の夏の猛暑による児童生徒の熱中症リスクを軽減し、安全で快適な学習環境を整備する。 【成果】 すべての小中学校・幼稚園の普通教室と特別教室の一部に冷房を設置するための設計を完了した。
20	民間指導者登録・活用事業 【生涯学習課】		752,866	【目的】 知識や技術を持つ市民等から「五泉活き活き楽習達人バンク」に指導者登録してもらい、有している知識や技術等を社会に還元することで市民の学びの要望に応える。 【成果】 ・五泉活き活き楽習達人バンク事業 登録者　個人 104人　団体 36団体 利用数 35回　指導対象者 1,141人 ・きなせや楽習大学　26講座　受講者 1,116人 ・学校支援者派遣事業　利用 75回　指導対象児童生徒 6,136人 ・生涯学習フェスティバル　参加 33団体　来場者 約700人 ・まちづくり出前講座　利用 9回　利用者 357人
21	（総合戦略）寺子屋事業 【生涯学習課】		19,691,294	【目的】 市内全小学校区において参加を希望する児童を対象に、自学自習の習慣付けによる基礎学力の向上と自他を大切にしあう人間関係の醸成を図り、安全・安心で心健やかに育まれる居場所を提供する。 【成果】 市内全小学校区　9教室（週3回）実施 参加児童 329人（延べ 29,915人）
22	さくらんど会館改修事業 【生涯学習課】	新規	289,566,360	【目的】 利用者が安全・安心に使用できるように、施設の改修を行う。 【成果】 イベントホール・エントランス吊天井改修工事及び、イベントホールの音響設備・照明等の改修工事を行った。
23	成人式事業 【生涯学習課】		357,193	【目的】 新成人を対象に成人式を開催し、祝福や激励を行い成人としての自覚と責任を促す。 【成果】 新成人が自ら企画・運営する実行委員会方式で運営し、成人としての自覚と責任を促した。 会場　総合会館中ホール　対象者 540人　参加者 403人（出席率 74.6%）

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
24	講座等開設事業 【生涯学習課】		2,829,225	【目的】 教養講座や教室等、生涯学習のきっかけとなる場を提供し、趣味や教養の幅を広げてもらうとともに、生きがいを持って学ぶ喜びを感じてもらう。 【成果】 生涯各期にわたる学習を通じて、市民の教養と学習意欲の高揚に資するための講座等を実施した。 ・一般教養講座　10講座 234回　受講者 2,416人 ・書道教室　40回　受講者 1,214人 ・美術教室　10回　受講者 洋画 71人　版画 66人 ・市民大学講座　4回　受講者 84人 ・高齢者大学 白寿大学　入学者 79人　6講座　371人 さくら学園　入学者 144人　9クラブ 4,700人 ・親子木工教室　参加者　35人 ・夏休みこども講座　6回　参加児童 217人 ・女性学級　12回　参加者　519人
25	村松公民館運営管理事業 【生涯学習課】		14,928,382	【目的】 生涯学習活動の参加機会の場、市民の自主学習の拠点施設として、利用者が安全・安心に使用できるように、施設の管理等を行う。 【成果】 利用状況 利用回数　1,594回 利用人数　23,998人
26	（総合戦略）健康増進・体力づくり事業 【スポーツ推進課】		9,269,243	【目的】 気軽に誰もが参加できるスポーツやレクリエーション活動の機会を提供し、市民の健康維持や体力増進を図る。 【成果】 体力づくり教室や健康ウォークなどを開催し、市民の健康維持、体力増進に一定の効果が図られた。 ・体力づくり教室等　参加者　延べ 5,481人 ・健康ウォーク　参加者　157人 ・トレーニングルーム利用者講習会　参加者 306人 ※総合型地域スポーツクラブ「ヴィガ」（H30年10月1日より（一社）五泉市スポーツ協会総合型クラブヴィガ）主催 ・スポーツ教室参加者等 延べ 5,975人
27	総合型地域スポーツクラブ事業 【スポーツ推進課】		438,000	【目的】 市民の運動実施率の向上及び健康増進のため、地域住民が主体となる総合型地域スポーツクラブ「ヴィガ」（H30年10月1日より（一社）五泉市スポーツ協会総合型クラブヴィガ）に支援、助言を行う。 【成果】 補助金の交付及び運営に関する助言等を行った。 総合型地域スポーツクラブ補助金 438,000円
28	スポーツ大会開催事業 【スポーツ推進課】		1,533,000	【目的】 気軽に市民の誰もが参加できる大会を開催することにより、運動への関心を高めるとともに、市民の運動習慣の定着及び競技スポーツの振興を図る。 【成果】 五泉陸上競技選手権などの大会開催により、スポーツ活動への関心を高め、競技力の維持、向上に寄与した。 ・スポーツレクリエーション大会　参加者 1,311人 ・五泉陸上選手権大会　参加者　329人 ・元旦マラソン大会　参加者　185人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
29	スポーツ競技者育成事業 【スポーツ推進課】		1,598,000	【目的】 競技水準向上のためにジュニア選手の育成や強化を図り、スポーツ活動への関心を高めるとともに支援を行う。また、全国大会・ブロック大会出場者の大会出場を支援する。 【成果】 バドミントン競技において、ジュニア層の育成強化を図った。また、各種スポーツ、文化活動に関わる全国大会及びブロック大会等に、県代表として出場する選手等に奨励費の助成を行った。 ・ジュニア選手育成･強化事業費　398,000円 ・各種大会奨励費支給事業費　1,200,000円 スポーツ部門　文化部門 ブロック大会　個人 18件、団体 3件　個人 8件、団体 1件 全国大会　個人 34件、団体 6件　個人 5件、団体 0件 国際大会　個人 4件、団体 0件
30	スポーツ推進委員育成事業 【スポーツ推進課】		1,176,345	【目的】 スポーツ推進委員の運動指導者としての資質の向上を図り、より多くの市民が、スポーツに親しめるようスポーツ教室等の内容をより充実したものにする。 【成果】 スポーツ推進委員の指導力向上のための自主運営研修会を開催するとともに、県、下越地区スポーツ推進委員協議会等主催の研修会に参加し、委員としての資質向上を図った。また、委員が企画、運営する健康・増進体力づくり事業の内容の充実を図った。
31	体育団体育成支援事業 【スポーツ推進課】		2,378,600	【目的】 体育協会及びスポーツ少年団を始めとする体育団体等を支援し、スポーツ人口の増加と青少年の健全育成を図る。 【成果】 体育協会、スポーツ少年団等の活動を活性化するための助言や、競技力向上のため競技団体等が主催する各種スポーツ大会の支援を行った。 ・生涯スポーツ振興事業補助金 1,868,000円 （体育協会（H30年10月1日より(一社)五泉市スポーツ協会）、女子バレーボール大会、五泉地区高校野球強化親善招待試合） ・青少年スポーツ育成事業補助金 509,000円 （スポーツ少年団（H30年10月1日より(一社)五泉市スポーツ協会五泉市スポーツ少年団）、少年野球大会、五泉市阿賀町少年野球新人大会、親善ミニバスケットボール大会、五泉市・阿賀町剣道交流大会）
32	(総合戦略)五泉ライド事業 【スポーツ推進課】		190,751	【目的】 ライド(順位を競わないサイクリング)イベントを開催し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。 【成果】 プレ大会を実施し、問題点の検証や改善点を洗い出し、本大会開催へ向けた準備を行った。 ・大会名 2018清流の里ごせんライドプレ大会 ・実施日 H30年6月10日（日） ・参加者 選手112人、ボランティア等スタッフ 57人 ・実行委員会 19回
33	(総合戦略)合宿誘致促進事業 【スポーツ推進課】		1,327,934	【目的】 県内外の大学等の部活動やサークル活動を誘致し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。 【成果】 旅行会社や大学等への誘致活動を行い、2団体を誘致した。 ・私立大成高校野球部 8月6日（月）～11日（土）5泊6日 32名 ・法政大学応援団 8月26日（日）～9月4日（火）9泊10日 126名

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
34	芸術・文化市民発表事業 【生涯学習課】		2,791,667	【目的】 芸術や文化活動の成果発表の場、また、鑑賞機会を提供し、市民の創造的な芸術や文化活動の一層の推進を図る。 【成果】 関係団体と連携し、市民が芸術文化活動を楽しめる発表の場の提供に努めた。 ・市美術展覧会　出展作品　301点　来場者 4,080人 ・市民音楽祭　出演者　186人　来場者　363人 ・市民芸能祭　出演団体 36団体　来場者　887人
35	芸術・文化鑑賞事業 【生涯学習課】		467,921	【目的】 市民の芸術文化に対する関心を高めるために、優れた芸術文化にふれる機会の充実を図る。 【成果】 関係団体と連携し、芸術文化にふれる機会の提供に努めた。 ・さくらんど吹奏楽の夕べ　入場者 1,100人 ・サロンコンサート　入場者　77人
36	図書貸し出し事業 【図書館】		55,022,603	【目的】 図書館資料の利用促進を図り、市民の教養と文化及び余暇利用の向上に役立てる。 【成果】 ・購入資料 図書 5,233冊(五泉 3,577冊、村松 1,656冊) 雑誌 85タイトル(五泉 51タイトル、村松 34タイトル) 視聴覚資料 81点 ・利用状況 貸出者 51,502人　貸出点数(団体含む) 205,324点 蔵書回転率(貸出点数/蔵書点数)　96.2%(205,324点/213,392点) 登録率(個人登録者/管内人口)　43.2%(20,975人/48,575人)
37	読書推進事業 【図書館】		5,185,754	【目的】 子どもの読書意欲の向上に資するため、読書ボランティアの育成及び強化を図り、読書環境を整える。また、学校に司書を派遣することにより、公共図書館と学校図書館の連携を図り、利用促進に努める。 【成果】 ・絵本の読み聞かせ講座　5回　受講者 延べ 43人 ・ブックトーク講座 3回　受講者 延べ 46人 ・読書ボランティア勉強会 1回　参加者 6人 ・読書ボランティア 3グループ　会員合計 29人 ・おはなし会参加者　延べ 5,740人 ・小学生以下1人当たりの図書貸出 6.1冊 ・中学生１人当たりの図書貸出　2.4冊 ・市内小学校 9校　派遣司書 2人 ・市内中学校 4校　派遣司書 1人 ・小・中学校図書館教育担当等研修会 1回　参加者 25人
38	文化財保護・保存事業 【生涯学習課】		2,331,812	【目的】 郷土の自然や歴史、文化財は後世に伝え残さなければいけない財産である。これらを適切に保存するとともに、一般に公開するなどして市民の文化財に対する関心を高める。 【成果】 木造僧形文殊菩薩坐像を市の有形文化財に指定した。 パンフレットの作成や配布により、市内の文化財について周知を図るとともに、保護意識の醸成を促進した。 文化財　国指定 1件　県指定 6件　市指定 35件　国登録 19件

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
39	発掘調査事業 【生涯学習課】		3,130,766	【目的】 遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財が破壊されることを防ぐため調査を実施し、必要に応じて発掘調査による記録保存を行う。 【成果】 遺跡の有無を確認する調査を実施した。 別所地区圃場整備事業に伴う確認調査　対象面積 約300,000㎡ その他開発に伴う確認調査　対象面積 約 1,900㎡
40	郷土資料館運営管理事業 【生涯学習課】		4,700,213	【目的】 郷土の歴史や文化財を、市民一人ひとりに知ってもらう機会を提供する。 【成果】 郷土の歴史、民俗、考古資料の保管や展示を行い、保存管理に努めた。 入館者 1,577人 特別展「歴史の伝承者たち～五泉の文化財が紡ぐ物語～」 3月1日～5月19日
41	社会参加促進事業 【高齢福祉課】		77,650 251,100 0	【目的】 高齢者の閉じこもりを防止するために、乗合タクシー「さくら号」回数券の一部助成や、老人クラブ等の外出支援として福祉バスを活用する。 【成果】 乗合タクシー「さくら号」回数券一部助成 837枚
42	生きがい促進事業 【高齢福祉課】		14,843,314 566,914 2,074,460 760,000	【目的】 敬老会や金婚式を開催するとともに、社会福祉協議会が行う一人暮らし高齢者招待事業に助成することで、高齢者の長寿を祝い、高齢者同士の交流や生きがいを促進する。 【成果】 敬老会（五泉地域 1回　村松地域 2回） 対象者 8,351人　参加者 1,954人　参加率 23.40% 金婚式　参加者44組 老人クラブ育成支援及び助成　老人クラブ 32団体 一人暮らし高齢者の招待事業　参加者 357人
43	いきいきシニアプラザむらまつ運営管理事業 【高齢福祉課】		1,275,623	【目的】 村松地域で介護予防事業を行い、高齢者が集う場としての施設の管理運営を行う。 【成果】 来場者延べ 984人
44	老人福祉センター維持管理事業 【高齢福祉課】		18,124,425	【目的】 高齢者が生きがいを持って生活できるよう、交流やレクリエーション、趣味活動の場を提供する。 【成果】 利用状況 老人福祉センター翠泉園 11,003人 村松老人福祉センター 16,243人 合計 27,246人 利用者内訳 高齢者 14,471人　その他（団体等） 6,601人　無料利用者 6,174人
45	馬下保養センター運営管理事業 【高齢福祉課】		61,741,782	【目的】 市民の憩いと世代を超えた交流の場として、温泉保養施設の管理運営を行う。 【成果】 入館者 大人49,337人　子供 1,352人 回数券2,267人 合計 52,956人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
46	シルバー人材センター支援事業 【高齢福祉課】		14,100,000	【目的】 シルバー人材センターの運営費を助成することにより、高齢者の活躍の場の確保や生きがいづくりを支援する。 【成果】 会員 673人　受託 6,333件　契約額 340,564,816円
47	障害児通所支援事業 【こども課】	拡充	76,834,166	【目的】 障がい児が地域で自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスへの通所支援を実施する。 【成果】 ・児童発達支援利用者　5人 ・医療型児童発達支援利用者　1人 ・放課後等デイサービス利用者 63人 ・計画相談支援者　69人
48	育成医療費助成事業 【こども課】		2,257,894	【目的】 身体に障がいがある児童又は放置すると障がいを残す恐れのある疾患をもつ児童を対象に、指定自立支援医療機関で治療した医療費の一部を助成し、児童の健全育成を図る。 【成果】 給付実数　入院 12人　入院外 15人(重複 10人) 給付延べ　入院 19件　入院外 50件 疾患別　内臓障害 12人　肢体不自由 10人　その他 9人(重複 12人)
49	障害福祉サービス費給付事業 【健康福祉課】		791,150,653	【目的】 障がい者等に障害福祉サービスを給付することにより、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。 【成果】 ・訪問系サービス給付(居宅介護、行動援護等) 784件 ・日中活動系サービス給付(生活介護、自立訓練等)及び居宅系サービス給付(施設入所支援、共同生活援助等)5,049件 ・相談支援サービス給付(サービス等利用計画及びモニタリング給付件数)1,204件 ・身体障害者補装具給付 購入41件 修理41件
50	障害者地域生活支援サービス費等給付事業 【健康福祉課】		26,935,829	【目的】 障がい者等にその人の状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。 【成果】 ・移動支援サービス　60人 ・日中一時支援サービス　34人 ・日常生活用具給付　1,096件 ・訪問入浴サービス　3人 ・更生訓練費　19人 ・コミュニケーション支援事業　14件
51	障害者地域活動支援センター事業 【健康福祉課】		45,554,374	【目的】 創作的活動・生産活動の機会の提供、社会との交流の促進を図る事業を実施するとともに、機能訓練や社会適応訓練などを展開することにより、障がい者(児)の自立と社会参加を図る。 【成果】 障害者地域活動支援センター(1日当りの利用日人数) ・あさひの家(Ⅰ型)　17 人 ・てらざわ(Ⅱ型)　17 人 ・虹工房、さくらの里(Ⅲ型) 43 人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
52	障がい者基幹相談支援センター事業【健康福祉課】		21,311,831	【目的】 障がいのある人やその家族等に対し、必要な情報提供や各種機関の紹介、障害福祉サービス利用援助等の支援やカウンセリング等を総合的に行うための中核的な役割を担う。 【成果】 障がい者基幹相談支援センター相談　延べ 1,114件　相談者数 458人

安心の泉 ～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
53	妊婦健康診査事業 【こども課】		26,357,824	【目的】 妊婦健康診査や通院費等の助成により、経済的負担の軽減を図り、妊娠期を健全に過ごして安心して出産できるように支援する。 【成果】 妊婦健康診査助成件数　延べ 2,964件 妊婦健診通院費助成券交付者数　236人 妊婦歯科健診受診者数　81人
54	（総合戦略）不妊治療助成事業 【こども課】		4,037,764	【目的】 妊娠を望む夫婦に不妊治療（一般不妊治療及び特定不妊治療）に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、妊娠できるよう支援する。 【成果】 不妊治療助成者 26人　延べ 39件（治療後妊娠割合15.4%）
55	（総合戦略）妊産婦医療費助成事業 【こども課】		9,915,446	【目的】 妊産婦の医療費やインフルエンザ予防接種費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図る。 【成果】 妊婦医療費受給者　229人 妊婦インフルエンザ予防接種助成件数　45件
56	（総合戦略）出産サポート事業 【こども課】		36,710	【目的】 出産時に妊婦を優先的に病院まで送る、出産サポートタクシーをタクシー事業者に配置することにより、妊婦の不安の軽減を図る。 【成果】 登録妊婦数　市民 40人　里帰り 30人 移送妊婦数　市民 0人　里帰り 0人
57	乳児家庭訪問事業 【こども課】		1,970,567	【目的】 新生児及び生後2か月～3か月並びに7か月頃の赤ちゃんのいる世帯を、助産師や保健師、母子保健推進員が訪問し、相談や保健指導を実施することで、安心して子育てできるよう支援する。また、養育支援訪問により、育児不安の大きい産婦の不安の軽減を図る。 【成果】 新生児訪問実施率 96.9%　母子保健推進員訪問実施率 95.0% 保健師・助産師・母子保健推進員訪問件数合計 679件 養育支援訪問実施数　実 54人　延べ 114人
58	養育医療費助成事業 【こども課】		2,369,725	【目的】 出生時の体重が2,000g以下又は一定の症状を有する乳児に対し、指定養育医療機関において入院治療が必要と認めた場合に医療費の一部を助成し、児童の健全育成を図る。 【成果】 給付者数　9人　延べ 15件　332日 出生時体重　1,000g以下 0人　1,500g以下 2人　2,000g以下 2人 2,500g以下 1人　2,501g以上 0人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
59	乳幼児健康診査事業 【こども課】		6,205,192	【目的】 乳幼児健康診査を実施し、発育・発達の確認や疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、支援の必要な子どもに対しフォローアップ教室を実施することで、子どもの状態に合わせた心身の健全な発達を促す。 産後1か月母子健康診査費について、母子合せて10,000円を上限に助成することで、母子の心身の健康促進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 【成果】 4か月児健診受診率　98.3%　10か月児健診受診率 98.4% 1歳6か月児健診受診率 99.0%　3歳児健診受診率　97.1% 股関節脱臼検診受診率 74.3% フォローアップ教室 24回　延べ 175人 産後1か月母子健康診査費助成者　母 207人　子 204人
60	むし歯予防事業 【こども課】	拡充	4,289,885	【目的】 子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見、早期治療を行うとともに、歯科健康教育やフッ化物塗布等によりむし歯予防を推進する。 【成果】 ・フッ化物塗布実施率 63.0% ・フッ化物洗口実施率 98.6% （保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校で実施） ・歯科保健巡回指導 1,448人 （保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校で実施） ・12歳児平均むし歯本数 0.50本
61	子育て世代包括支援センター運営事業 【こども課】	新規	2,646,086	【目的】 保健師、助産師を配置し、妊娠期から子育て期における各種相談に応じるとともに、学校や園、児童相談所等関係機関との連携により、母子保健及び子育て支援の推進を図る。 【成果】 産前・産後サポート事業 マタニティセミナー　延べ　71人 ママ♡サロン　延べ　32人 のびのび子育てセミナー　98人 新米ママの育児セミナー　延べ　244人 ふたごちゃん倶楽部　延べ　10組 産後ケア事業　訪問型　2人　来所型　0人　宿泊型　0人 電話や来所による相談支援　延べ　271人
62	子ども・子育て支援事業 【こども課】	拡充	2,677,389	【目的】 保育の質と量を確保するための計画である第１期（平成27～31年度）五泉市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の確認をするとともに、第２期計画策定のためのニーズ調査を実施する。 【成果】 ・子ども・子育て会議の開催　3回 ・第2期計画策定のためのニーズ調査　956,880円 ・子育て情報（LINE）配信回数　39回、登録者数　274件
63	公立保育園施設営繕・整備事業 【こども課】	拡充	19,051,866	【目的】 保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 【成果】 ・保育園冷房設置工事 3園(かわひがし,すもと,大蒲原保育園)
64	私立保育園支援事業 【こども課】	拡充	660,310,165	【目的】 子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の子育てと就労の両立を図るため、保育園運営委託や未満児保育等の特別保育への支援を行う。 【成果】 ・私立保育所等入園児童数 537人(平成30年10月現在) ・認定こども園エービーシー幼稚園施設整備補助 （補助金 185,344,000円）

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
65	（総合戦略）放課後児童健全育成事業 【こども課】	拡充	74,397,638	【目的】 保護者が就労等により昼間家にいない小学校1年生～6年生の児童を対象に、子どもの適切な遊びや生活の場を提供し、子どもの健全な育成を図る。 【成果】 登録児童 483人（平成30年5月現在）
66	（総合戦略）病児保育運営事業 【こども課】		12,407,504	【目的】 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育が困難な場合等において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育施設への支援を行う。 【成果】 平成30年度 利用者 323人
67	（総合戦略）ファミリーサポートセンター運営事業 【こども課】		2,167,387	【目的】 子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人（提供会員）と、援助を受けたい人（依頼会員）で構成する会員組織（ファミリーサポート）を育成し、地域で子育ての相互援助を行う。 【成果】 ・会員 323人（依頼会員 249人　提供会員 67人　両方会員 7人） ・援助活動件数 738件　提供会員活動 11.0件/人 ・依頼会員延利用時間　539時間
68	（総合戦略）子育て支援センター運営事業 【こども課】		26,594,842	【目的】 4歳未満の子どもを持つ保護者が安心して子育てができるよう、子育て支援を行う拠点として4つの子育て支援センターを運営する。 また、五泉市総合保育園子育て支援センターと五泉市村松子育て支援センターの2か所で、通院や冠婚葬祭などで一時的に家庭での保育が困難になった場合のために、一時預かり保育を実施する。 【成果】 ・五泉市子育て支援センター利用者　6,377人 ・五泉市村松子育て支援センター利用者　7,557人 ・五泉市白山子育て支援センター利用者　6,181人 ・五泉市総合保育園子育て支援センター利用者　4,764人 ・子育て講習会開催　60回 1,531人 ・助産師育児相談会開催　24回　325人 ・一時預かり保育利用者　158人 ・五泉市白山子育て支援センターの週末開所について、「土曜日の午前」を「土曜日・日曜日の午前・午後」に平成29年度から実施
69	児童手当給付事業 【こども課】		695,966,212	【目的】 手当を給付することで、中学校修了前までの児童がいる世帯の生活の安定と、児童の健全な育成を図る。 【成果】 支給年3回　支給児童　延べ 61,194人
70	児童保護費等給付事業 【こども課】		749,748	【目的】 出産費用の負担が困難な妊婦や生活支援施設に入所している母子に対し、費用を助成することで経済的負担を軽減し自立を支援する。 また、小児慢性特定疾病の児童の保護者に対し、日常生活用具を給付することにより、経済的負担の軽減を図る。 【成果】 ・母子生活支援施設入所者 1世帯 3人 ・助産施設利用者 0人 ・小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付者 0人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
71	（総合戦略）ファミリー子育て応援パスポート事業 【こども課】		480,370	【目的】 中学校3年生までの子どもを養育する世帯に、協賛店で割引サービス等が受けられる「ごせんにこパス」を交付することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 【成果】 協賛店　119店舗 交付世帯数 3,341世帯　交付枚数 5,664枚
72	（総合戦略）子ども医療費助成事業 【こども課】		131,940,486	【目的】 医療費の一部を助成することで、児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全な育成を図る。 【成果】 対象者 6,459人　助成 79,218件
73	ひとり親家庭助成事業 【こども課】		23,816,361	【目的】 ひとり親家庭の児童及び保護者を対象に医療費助成や交通労災遺児の扶助を行うことで、経済的負担の軽減を図り、生活の安定及び保健の向上、健全な育成を図る。 【成果】 医療費助成対象者　合計 904人 369世帯 大人 369人（母 320人　父 45人　養育者 4人）子ども 535人 医療費助成 10,243件
74	児童扶養手当等支給事業 【こども課】		158,938,075	【目的】 手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。 【成果】 受給 310世帯（母 272人　父 38人）　対象児童 445人
75	子どもの虐待・ＤＶ等防止事業 【こども課】		5,556,920	【目的】 支援体制の強化及び被害者を守るための迅速な保護活動を行うことで、子どもの虐待や配偶者等からの暴力を防止するとともに、子育て支援の充実を図る。 【成果】 要保護児童対象 15世帯 28人　1年間の児童虐待通告 47件 養育相談 112件　養育支援訪問 114件　DV相談 10件
76	健康づくり推進事業 【健康福祉課】		608,260	【目的】 健康で安心して暮らせるまちづくりのため、市民が健康の保持・増進についての意識を高め、主体的に健康づくりが図れるよう支援する。 【成果】 ・市オリジナルの健康体操「+10きなせやエクササイズ」 出前講座・講習会　26回開催　1,383人参加 各種イベント時に実施 124回開催　1,599人参加 ・ウォーキングロードマップを他各施設に配置 ・健康づくり推進協議会　2回開催 ・健康増進計画推進委員会 3回開催 ・各地域の健康推進委員会による各種健康づくり事業の実施
77	（総合戦略）ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業 【健康福祉課】		49,618	【目的】 「食」という視点に的を絞ったガイドブックを作成し、学生や働き盛りの世代が活用することにより、健康的な食生活が送れるよう支援する。 【成果】 ・市民向け料理講習会　2回 ・高校生向け料理講習会　1回 ・ガイドブック配付（公共機関、食育応援団、出前講座、成人式、各種イベント　5,044冊）

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
78	子ども予防接種事業 【こども課】		72,503,010	【目的】 乳幼児、児童及び生徒を対象に予防接種を行うことにより、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防を図る。 【成果】 予防接種率 72.7%　個別予防接種接種者 延べ　13,515人
79	健康診査等事業 【健康福祉課】		6,682,991	【目的】 市民が健康診査を受けることにより、自身の健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療に繋げるとともに生活習慣を整え、疾病予防が図れるよう支援する。 【成果】 ・健康診査 16歳～39歳受診者 213人(集団健診 126人　個別健診 87人) その他　受診者　9人(生活保護 9人) ・肝炎ウイルス検診　受診者 320人
80	(総合戦略)がん予防事業 【健康福祉課】	拡充	62,265,413	【目的】 市民がん検診を受けることによりがんの早期発見・早期治療に繋げるとともに生活習慣を整え、がん予防が図れるよう支援する。 【成果】 ・がん検診及び結果指導会の実施 子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券事業(国補助) 胃がん、子宮頸がん、乳がんの無料受診券事業(市単独) ・検診受診者(内クーポン券利用者、無料受診券利用者) 胃がん検診　2,896人(ー　、136人) 大腸がん検診　4,089人 子宮頸がん検診　1,905人(28人、243人) 乳がん検診　2,136人(100人、1,025人) 肺がん検診 胸部レントゲン検査 4,403人 喀痰検査 245人 胸部CT検査 87人 前立腺がん検診 1,051人 胃がんリスク検診 986人 ・精密検査受診率(精検受診者/要精検者) 胃がん検診　91.0%(111人/122人) 大腸がん検診　79.1%(220人/278人) 子宮頸がん検診　91.7%(33人/36人) 乳がん検診　96.2%(150人/156人) 肺がん検診　90.9%(50人/55人) 前立腺がん検診　83.5%(81人/97人) 胃がんリスク検診 50.9%(189人/371人)
81	成人歯科保健事業 【健康福祉課】		1,615,562	【目的】 健康で安心して暮らせるまちづくりのため、市民が歯や口腔のトラブルを改善し、不自由なく食事ができることで健康的な生活が送れるよう支援する。 【成果】 ・歯科保健推進会議 2回開催 ・お口の健康教室　2回 28人 ・歯周病検診　受診者 300人 ・咀しゃく能力、歯周病の検査及び保健指導　7会場 273人
82	後期高齢者健康診査等事業 【健康福祉課】		14,839,985	【目的】 後期高齢者が健康診査を受けることにより、自身の健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療に繋げるとともに生活習慣を整え、疾病予防が図れるよう支援する。 【成果】 ・75歳以上の健康診査及び結果指導会の実施 受診者 1,531人(集団健診 1,325人　個別健診 206人) 結果指導会 69回　参加者 977人 ・後期高齢者歯科健診　受診者 126人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
83	高齢者予防接種事業 【健康福祉課】		45,389,716	【目的】 インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種費用を助成することにより、高齢者の経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及びまん延を予防する。 【成果】 ・インフルエンザ助成者　60～64歳 19人　65歳以上 10,058人 ・肺炎球菌ワクチン助成者 法定接種60～64歳 9人 65・70・75・80・85・90・95歳100歳以上 1,736人
84	地域自殺対策緊急強化事業 【健康福祉課】	拡充	3,429,437	【目的】 市民がこころの健康に関心を持ち、こころの健康づくりや不調に対する早期対応を図ることで自殺を予防できるよう支援する。 【成果】 ・自殺対策推進協議会議設置 2回開催 ・自殺対策連携調整会議開催 4回開催 ・自殺予防に関する啓発や相談会の実施 こころの健康相談会　4回　相談者　2人 精神保健福祉相談会　4回　相談者　4人 ワンストップ相談会　4回　相談者　10人 メンタルヘルス研修会　参加者　35人 ゲートキーパー養成研修会　参加者　15人 かかりつけ医等関係者研修会　参加者　68人 精神保健福祉フォーラム　参加者 105人 事業所メンタルヘルス研修会　参加者　29人 のぼり旗の掲示、広報掲載
85	食育推進事業 【学校教育課】		707,525	【目的】 市民が、「食」を取り巻く環境に関心をもち、食事を選択する力を身に付け、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるように食育を推進する。 【成果】 ・食育推進計画に基づく委員会の開催 食育推進委員会　2回 食育推進検討委員会　2回 ・郷土料理講習会の実施 対象児童・生徒数　514人　（市内小学校9校、中学校1校） ・市民給食試食会の実施　参加者数　111人 ・食育だよりの発行　3回
86	学校給食運営事業 【学校教育課】		21,385,333 4,409,235	【目的】 小学校給食の円滑な運営と、より多くの地場農産物をとり入れた安全・安心な学校給食の提供を目的とする。また併せて「生きた教材」である学校給食を通じて、地域社会における食習慣改善への示唆を目的とした食育の推進を図る。 【成果】 市内全小中学校での自校式給食の実施 地産地消率（米含む　51.5%）
87	幼稚園給食運営事業 【学校教育課】		4,718,244	【目的】 幼稚園給食の円滑な運営と、より多くの地場農産物をとり入れた安全・安心な学校給食の提供を目的とする。また併せて「生きた教材」である学校給食を通じて、地域社会における食習慣改善への示唆を目的とした食育の推進を図る。 【成果】 市内全幼稚園での自校式給食の実施 地産地消率（米含む　42.1%）

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
88	学校給食調理業務委託事業 【学校教育課】	拡充	91,575,360 47,835,360	【目的】 民間のノウハウを活用し、より一層の安全・安心・充実を図るとともに、行政のスリム化と定員の適正化を推進する。 【成果】 直営を維持する1校（五泉南小学校）を除く全小中学校の給食調理業務を民間委託した。 調理業務民間委託校数　　小学校8校、中学校4校
89	（総合戦略）在宅介護支援センター運営事業 【高齢福祉課】		13,750,000	【目的】 介護予防の推進を図るとともに、身近な相談窓口として高齢者やその家族への相談支援を行う。 【成果】 相談件数 3,033件
90	介護予防推進事業 【高齢福祉課】		152,201,648	【目的】 高齢者ができる限り要介護や要支援状態となることを予防し、住み慣れた地域でいきいきと活動的な在宅生活が続けられるよう、各種介護予防事業を実施する。 【成果】 ・通所型サービスＣ参加者　延 1,237人 ・お茶の間サロン参加者　延 10,020人 ・ころばん塾等各種体操教室参加者　延 2,144人 ・認知症サポーター養成講座参加者　延 548人
91	高齢者生活支援事業 【高齢福祉課】		8,916,971	【目的】 高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活を続けることができるよう、緊急通報装置の貸与や雪おろしの助成等、日常生活の各面において個々の状況に応じた支援を行う。 【成果】 ・緊急通報装置貸与　170人 ・高齢者世帯の雪おろし助成　3件 ・日常生活用具の給付　3件
92	高齢者支援事業 【高齢福祉課】		25,960,035	【目的】 高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けることができるよう、見守りや状況把握のための訪問、個々の状況に応じたサービスの提供や支援を行う。 【成果】 ・食の自立支援事業　実数 255人　配食延べ 16,597食 ・買い物や掃除等軽度生活援助　利用者延べ 1,357人 ・一人暮らし高齢者の見守り等生活安全訪問　対象者 75人 1,504件 ・高齢者等見守りネットワーク加入事業者数　59事業者
93	要介護者支援事業 【高齢福祉課】		5,730,850	【目的】 高齢者とその家族が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるよう、住宅のバリアフリー改修補助や認知症高齢者等の介護保険サービスに上乗せした支援を行う。 【成果】 ・高齢者･障害者向け安心住まいる整備補助　11件 ・訪問理美容サービス利用者　43人　延べ 73回 ・認知症高齢者通所介護利用者　27人　延べ 541日 ・認知症高齢者短期入所利用者　0人　延べ 0日 ・高齢者緊急短期入所利用者　0人　延べ 0日
94	五泉地域包括支援センター管理運営事業 【高齢福祉課】		3,906,411	【目的】 高齢者に関するあらゆる相談窓口として、五泉地域包括支援センターの管理運営を行う。 【成果】 ふらっとカフェ（認知症カフェ）　参加者延べ 1,647人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
95	包括的支援事業(地域包括支援センター事業) 【高齢福祉課】		36,865,358	【目的】 高齢者の総合相談、虐待防止、地域ケア会議の開催、ネットワークの構築等、地域包括ケアシステムの展開を図る。 【成果】 ・地域包括支援センター　相談件数延べ　3,386件 ・権利擁護業務　成年後見利用相談件数　13件 ・介護予防ケアマネジメント支援業務　ケアプラン作成件数　5,725件 ・高齢者虐待対応業務　虐待通報相談件数　34件
96	(総合戦略)家族支援事業 【高齢福祉課】		11,636,839	【目的】 介護における心身の悩みや経済的負担を抱える家族に対し、様々なサービスを提供し、在宅介護の継続を支援する。 【成果】 ・家族介護支援事業 介護者のつどい(2会場でそれぞれ月1回開催)　参加者延べ 174人 徘徊高齢者GPS端末貸与者　実数 5人 介護用品券給付　実数 37人 ・ねたきり老人等介護援助対策事業扶助費　192件
97	地域中核病院支援事業 【健康福祉課】	新規	500,000,000	【目的】 地域医療の充実を図り、市民が将来にわたって安定的に医療が受けられるよう「五泉中央病院」建設事業に対して、総額10億円を支援する。 【成果】 「五泉中央病院」建設事業　総事業費：約62億円 新棟建設、東棟改修、西棟解体・駐車場整備等　令和元年12月完成予定
98	(総合戦略)救急医療対策事業 【健康福祉課】		35,127,420	【目的】 救急患者が夜間や休日でも迅速かつ適正な医療が受けられるよう、救急指定病院や五泉市東蒲原郡医師会への助成・委託等により、救急医療体制の充実を図る。また、病院群輪番制病院が行う医療設備整備に助成を行うことにより、地域医療の確保及び充実を図る。 【成果】 ・在宅当番医制事業　受入れ患者 3,634人 ・広域医療圏病院群輪番制病院 南部郷総合病院、北日本脳神経外科病院 ・休日夜間救急医療事業　受入れ救急車数 南部郷総合病院　606件(うち五泉市 573件) 北日本脳神経外科病院　555件(うち五泉市 346件) 下越病院　1,852件(うち五泉市 236件) ・市医師会夜間診療所　受診者 786人 ・病院群輪番制病院設備整備負担金 1,381,419円　※新潟市へ 新潟白根総合病院（超音波洗浄機） 下越病院（平面撮影装置、心肺補助システム） ・病院群輪番制病院医療設備補助金 8,385,000円 南部郷総合病院（人工呼吸器、除細動器）
99	生活困窮者自立支援事業 【健康福祉課】		11,476,937	【目的】 生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計相談支援事業などにより、自立を促進する。 【成果】 ・新規相談件数　136件 ・住居確保給付金支給件数　0件 ・家計相談支援事業件数　3件

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
100	（総合戦略）特定健康診査等事業 【市民課】		26,808,685	【目的】 健康で安心して暮らせるまちづくりのため特定健診を実施し、対象者の生活習慣病対策を推進する。 「五泉市特定健康診査等実施計画（第3期）」に基づき、受診率の向上を図る。 【成果】 特定健診受診者 3,507人 （集団健診 2,021人　個別健診 460人　ドック　836人 診療情報　183人　事業者健診　7人） 特定健診受診率 41.7%（市集計値）
101	保健衛生普及事業 【市民課】		1,598,670	【目的】 医療費適正化のため、定期的に医療費通知を行うことで、被保険者の医療費に対する認識を深め、適正受診に導く。 【成果】 医療費通知　3回（7・10・1月）送付 19,329通 ジェネリック医薬品差額通知　2回（11・3月）送付 802通
102	健康づくり事業 【市民課】		25,213,540	【目的】 国民健康保険の被保険者の健康保持と疾病の早期発見のため、人間ドック・脳ドックに対して費用の助成を行うことで、受診を促進する（費用の3/4以内で上限25,000円）。 【成果】 人間ドック委託料　23,901,980円 （人間ドック 914件　脳ドック 49件） 人間ドック受診費用助成金　1,286,560円 （人間ドック 50件　脳ドック 2件）
103	まちぐるみの健康づくり事業 【市民課】		760,000	【目的】 住民と共に健康づくりを推進するため、地域健康推進委員会の組織作りを目指すとともに、組織に対し財政的な助成を行う。 【成果】 地域健康推進委員会5団体に助成を行った。
104	国保保健指導事業 【市民課】		2,320,354	【目的】 特定健診未受診者の健康意識と実施率向上のため、40～70歳の国保被保険者のうち3年以上特定健診を受診していない人に対し、栄養士が家庭訪問により受診勧奨を行う。 【成果】 訪問による受診勧奨者 578人　うち特定健診受診者 56人
105	後期高齢者人間ドック助成事業 【市民課】		960,000	【目的】 後期高齢者医療の被保険者の健康の増進と、安心して生活が送れるように人間ドック受診に対して助成を行うことで、受診を促進する（費用に対して上限10,000円）。 【成果】 人間ドック助成件数 96件
106	環境保全啓発事業 【環境保全課】		812,125	【目的】 市民に対し、五泉市環境基本計画に基づく循環型社会の構築と豊かな自然環境の維持・継承についての理解を求め、環境保全に対する意識を高める。環境保全に関する啓発事業を実施する。 【成果】 ・環境に関する啓発事業 市内小学校4年生を対象に環境に関するポスターの募集・表彰・展示 ・自然環境の保全 菅名岳郷土の森散策道の維持管理 294,840円

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
107	水環境保全事業 【環境保全課】		1,358,640	【目的】 清流や豊富で良質な地下水は、市民が共有する貴重な財産であるとともに、地域固有の資源として捉え、「まちづくり」の視点から良好な水環境を保全する。 【成果】 ・地下水、湧水水質調査 864,000円 調査箇所　地下水 2箇所(粟島公園、南公園) 湧水　3箇所(吉清水、胴腹清水、どばしっこ清水) 調査結果　地下水(カドミウム外30項目)⇒すべて基準値以下 湧水(一般細菌、大腸菌外13項目)⇒すべて基準値以下 ・放射性物質量測定調査 494,640円 調査箇所　河川水 2箇所(早出川、能代川) 地下水 3箇所(吉清水、どばしっこ清水、粟島公園) 土壌　3箇所(村松公園、南公園、粟島公園) 調査結果　ヨウ素、セシウム134、セシウム137⇒全箇所検出せず
108	地球温暖化防止事業 【環境保全課】		3,356,349	【目的】 市の事務事業全般において地球温暖化防止施策を率先的に推進するとともに、地域における省エネ等の地球温暖化防止意識の向上を図る。 【成果】 ・住宅用省エネ設備等設置費補助金 補助内容　太陽光　システム1kw当たり5万円(上限20万円) エネファーム　設置費用の20%　(上限20万円) エコウィル　設置費用の20%　(上限10万円) 補助実績　太陽光　7件 1,314,000円 エネファーム　1件　200,000円 エコウィル　1件　100,000円 ・電気自動車等充電設備の運用(平成27年9月～) 急速充電設備 2基(市役所、村松支所) 普通充電設備 2基(馬下保養センター、さくらんど温泉) 利用状況　計 1,095台/4基 (市役所 782 支所 221 馬下保養センター 17 さくらんど温泉 75) ・省エネルギー、新エネルギーの普及啓発 グリーンカーテン講習会 5月26日開催　参加者数 27名
109	配水管更新事業 【上下水道局】		369,499,320	【目的】 災害に強い水道施設を構築するため、石綿管等老朽管の更新及び管網の整備を行う。 【成果】 ・配水管布設工事 L=5.36km 内訳　新設 L=1.79km　管更新 L=3.57km
110	配水池増設事業 【上下水道局】		24,712,560	【目的】 災害に対する耐震性と貯水量を確保するため、配水池の整備を行う。 【成果】 ・東部配水池取付道路用地測量委託、物件補償調査委託 ・新東部配水池築造詳細設計委託
111	水源増設事業 【上下水道局】		61,165,800	【目的】 災害に強い水道施設を構築するため、水源の整備を行う。 【成果】 ・村松第7水源ポンプ設備工事、電気計装設備工事 ・導水管新設工事　L=275m

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
112	浄水場施設整備・更新事業 【上下水道局】		423,821,160	【目的】 災害に強い水道施設を構築するため、老朽化した浄水場施設を更新する。 【成果】 ・村松浄水場送水ポンプ棟用地造成工事　A=1,818㎡ ・村松浄水場中央操作設備更新工事 ・村松浄水場浄水池耐震補強工事 ・排水ポンプ取替工事　N=3台、第6流入弁取替工事　N=1基 ・村松浄水場管理棟改修工事
113	簡易水道統合事業 【上下水道局】		731,771	【目的】 水道施設の一元化を図り、上水道から簡易水道区域に配水することにより、安全で安心な水の安定供給を行う。 【成果】 ・県道道路台帳整備業務委託
114	交通安全啓発事業 【環境保全課】		7,582,445	【目的】 季節ごとに行われる交通安全運動における街頭指導、広報活動や園児・児童・高齢者等年代に合った交通安全教室を開催し、交通ルール、マナーの向上を図り、交通事故防止に繋げる。 【成果】 ・交通安全教室(お茶の間サロン含む)41回　参加者　延べ 2,630人 ・市内小学校6年生対象自転車交通安全教室（五泉中央自動車学校） 10月23日、10月25日開催　参加者　398人 ・交通事故(人身事故)発生 60件　負傷者 69人　死亡事故3件・死者3人 ・高齢者運転免許証自主返納者支援事業申請者 171人
115	(総合戦略)防犯等対策事業 【総務課】	拡充	511,716	【目的】 防犯関係団体が実施する防犯活動を支援し、地域と行政が一体となった防犯活動を推進する。 また、防犯カメラの設置及び維持管理を行い、犯罪抑止に寄与する。 【成果】 ・防犯組合連合会への負担金支出 ・防犯カメラ維持管理　五泉駅南側 4台【うち新規設置　2台】 北五泉駅周辺 4台
116	防犯灯整備･維持事業 【総務課】		39,730,472	【目的】 地域の安全を確保するため、市が管理する集落間の防犯灯の新設及び維持管理を行う。また、町内会等で管理する防犯灯の電気料を負担する。 環境負荷軽減のため、町内会が行う防犯灯のLED化に対して助成を行う。 【成果】 ・市管理防犯灯の維持管理 ・町内会管理防犯灯の電気料負担 ・防犯灯LED化助成件数　新設 19灯　取替 462灯
117	(総合戦略)除雪事業 【都市整備課】		224,132,591	【目的】 冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作るため、除雪体制を維持する。 【成果】 除雪体制 市保有車 34台　リース車 9台　借上車 66台　計 109台
118	雪寒地域道路整備事業 【都市整備課】		61,443,360	【目的】 冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作るため、消雪パイプの増設及び維持に努める。 【成果】 散水管布設 5件 延長 1,403m

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
119	【繰越】雪寒地域道路整備事業 【都市整備課】		14, 210, 640	【目的】 冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作るため、消雪パイプの増設及び維持に努める。 【成果】 削井 1件
120	耐震性防火水槽等整備事業 【消防本部】		25, 913, 520	【目的】 火災による被害を最小限に抑えるため防火水槽を整備し、消防水利の充足率を高める。 【成果】 消防水利の基準に基づく消火栓の設置が困難な地域に、耐震性防火水槽2基の設置を行った。
121	消火栓整備事業 【消防本部】		13, 062, 048	【目的】 火災による被害を最小限に抑えるため消火栓を整備し、消防水利の充足率を高め、かつ、消防水利の適切な維持管理に努める。 【成果】 消火栓新設6基、移設1基、修理4基を行った。
122	消防団施設等整備管理事業 【消防本部】		9, 641, 700	【目的】 老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に更新することにより、消防団の機能向上を図る。 【成果】 消防器具置場の建て替えにより、小型動力ポンプ積載車及び防災資材の備蓄等、防災施設としての機能の向上が図られた。また、ホース乾燥柱の新設により、団員の労力の軽減及び安全性の向上が図られた。
123	小型動力ポンプ積載車整備事業 【消防本部】		1, 296, 000	【目的】 消防団装備の能力向上を図る。 【成果】 小型動力ポンプ積載車に昇降装置を取付けることで、地域防災力の向上が図られた。
124	小型動力ポンプ整備事業 【消防本部】		5, 141, 880	【目的】 計画的に老朽化した小型動力ポンプを更新し、地域防災力の向上を図る。 【成果】 老朽化した小型動力ポンプを３台更新することで、地域防災力の向上が図られた。
125	（総合戦略）救急救助活動業務 【消防本部】		4, 271, 322	【目的】 救急、救助活動に係る経費及び、その活動を円滑に行えるよう管理する。 【成果】 救急救助現場で使用する資器材の保守点検を行うことで、機械器具の不具合の発生を防ぐとともに、現場活動が円滑に行われた。
126	（総合戦略）救急隊員育成事業 【消防本部】		900, 778	【目的】 各種救急事故から市民の生命、身体を守るため救急隊員の資質向上を図り、高度な救急活動を行うことにより、救命率の向上を図る。 【成果】 救急救命士に対する研修及び病院実習等を行ったことにより、救命率の向上並びに年々高度化する救急業務への対応能力の向上が図られた。

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
127	（総合戦略）防災関係業務 【総務課】		3,224,937	【目的】 災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制をつくる。 防災と自助・共助・公助に対する市民の理解度を高め、災害に強い安心して暮らせるまちづくりを推進する。 自主防災組織率アップに向け、防災用資機材購入等に対し助成を行い、組織設立の促進を図る。また、組織の活動に対して助成を行い、組織の活性化を図る。 【成果】 ・五泉市防災会議の開催 ・防災出前講座の開催 14回 ・防災組織づくり支援事業補助金交付件数 設立 9団体 活動支援 2団体 ・自主防災組織　新規設立 12組織　合計 93組織　組織率 40.5% ・五泉あんしんメール登録者数 3,807人
128	防災基盤整備事業 【総務課】		23,761,341	【目的】 緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備えて目標数量を確保する。 【成果】 ・防災行政無線の維持管理 ・河川監視カメラの維持管理 ・全国瞬時警報システム、県防災行政無線の維持管理 ・非常用食料等の備蓄と備品の整備　ほか
129	（総合戦略）水防事業 【都市整備課】		1,594,622	【目的】 水防に対する意識の啓発と知識の普及を図るとともに、水防施設の維持管理に努める。 【成果】 ・水防訓練の実施 ・能代川樋門操作委託
130	河川整備事業 【都市整備課】		11,649,960	【目的】 河川の整備促進により、浸水被害の低減を図る。 【成果】 河川工事 4件 延長 227m
131	雨水管渠整備事業 【上下水道局】		47,543,760 87,543,680	【目的】 降雨時における生命・財産を守るため、雨水幹線の整備を促進し、浸水被害の低減を図る。 【成果】 ・白山１号雨水幹線長寿命化 HPφ900～2000mm（管更生工法）：L=280m

ふれあいの泉　～交流あふれる　ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
132	家庭教育推進事業 【生涯学習課】		919,209	【目的】 保育園、幼稚園、小中学校等に運営を委託し、家庭における子供との接し方、しつけなど、望ましい親になるよう研修などを行い、家庭教育の向上を図る。 【成果】 「子どもとのコミュニケーションの取り方」を共通テーマとして、各学級で話し合いを行い、家庭教育力の向上を図った。 委託学級 31学級　延べ 7,632人　合同研修会参加者 116人
133	青少年健全育成事業 【生涯学習課】		760,651	【目的】 青少年健全育成関係事業を開催するとともに、関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成意識の高揚及び青少年が心身ともにたくましく成長できる環境を整備する。 【成果】 市民会議を軸として各地区育成団体とネットワークの充実を図り、情報を共有した。 青少年健全育成団体　5団体　青少年健全育成大会　参加者 116人 ネットワーク関係機関 9機関　ネットワーク会議　参加者 54人
134	青少年相談事業 【生涯学習課】		2,237,462	【目的】 青少年育成センターに指導相談員を配置し、青少年及びその保護者を対象に相談活動を行うことにより健全育成を図る。 【成果】 児童・生徒や保護者の相談に対し、適切な指導に努めるとともに、不登校児童等を対象に適応指導教室を開設した。 相談 40件 適応指導教室　学習支援 722件
135	青少年指導員事業 【生涯学習課】		1,334,263	【目的】 青少年を対象に、青少年指導員が街頭指導を行い、非行や問題行動の防止及び早期発見に努める。 【成果】 青少年指導員 72人　巡視 218回　延べ 517人
136	市民の国際感覚の育成事業 【総務課】		6,532,000	【目的】 幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発や中学生の海外派遣など、国際交流事業の実施団体に助成を行う。 【成果】 市民の国際交流及び国際化の推進を支援するため、五泉市国際交流協会、モンゴルこども交流委員会が実施する国際交流活動に助成を行った。

活気の泉 ～賑わいあふれる　活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
137	（総合戦略）経済活性化推進事業 【商工観光課】		37, 759, 345	【目的】 商工関係団体と連携して、地域に根ざした商工業活動の活性化を図る。また、市内建築業の振興を図るため住宅関連事業への助成を行う。 【成果】 ・五泉商工会議所に委託し、経済講演会、経営セミナー、経済動向調査を行った。 経済講演会　11/7開催　参加者 173人 商工業経営セミナー　1/18開催　参加者 126人 経済動向調査報告書を作成　300部 ・商工関係団体が行う事業に対し補助金を交付した。 小規模企業経営改善普及事業補助金　3, 000, 000円 村松商工会補助金　7, 000, 000円 ・マイホーム建設・リフォーム・五泉産木材を使用した住宅建設の費用に対し助成を行った。 マイホーム等建設支援金　5件　900, 000円 住宅リフォーム事業補助金　247件　22, 661, 000円 五泉の木づかい家づくり事業補助金　10件　2, 970, 000円 ・公益財団法人にいがた産業創造機構が実施する、起業チャレンジ奨励事業の対象となった起業者に対して助成を行った。 起業支援事業補助金　1件　500, 000円
138	（総合戦略）商業活性化支援事業 【商工観光課】		6, 523, 660	【目的】 商店街の活性化と小売業者の販売拡大のため、各団体が実施する商業活性化事業を支援する。 【成果】 ・五泉商業協同組合が実施する振興事業及び村松さくらカード会が実施するポイントカード事業に助成を行った。 小売商業振興事業補助金　2, 800, 000円 さくらカード会ポイントカード事業補助金　2, 475, 000円 ・各商店街で管理している街路灯の電気料の一部助成を行った。 商店街等街路灯電気料補助金　748, 660円 ・きなせやまつり実行委員会が実施する事業に対し助成を行った。 きなせやまつり事業補助金　500, 000円
139	（総合戦略）まちづくり推進事業 【商工観光課】		5, 511, 133	【目的】 商店街の活性化の拠点として、まちの駅「はーとふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用し、まちなかの活性化を図る。また、図書館ホールでコンサート等のイベントを実施し、イベントに参加した市民がまちなかを回遊するような仕組みづくりを商店街と連携して実施する。 【成果】 ・「はーとふる五泉館」来場者数　5, 931人 ・まちなか賑わい創造事業委託料（五泉商工会議所へ委託）1, 020, 000円 歌謡コンサート　7/29開催　来場者 200人 津軽三味線ライブ　11/11開催　来場者 202人
140	（総合戦略）ごせん起業者応援事業 【商工観光課】		2, 003, 000	【目的】 市内における起業を積極的に推進し、雇用創出や定住促進を図るため、店舗改修費等の起業支援を行う。 【成果】 ・改修費　3件　1, 458, 000円 ・建物賃借料　3件　545, 000円

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
141	（総合戦略）工業活性化支援事業 【商工観光課】		922,000	【目的】 織物工業及び木材製造業の関係組合の取り組みを支援し、地場産業の振興を図る。 【成果】 ・絹織物振興事業補助金　870,000円 ・木材製材業振興事業補助金　52,000円
142	（総合戦略）金融対策事業 【商工観光課】		630,433,403	【目的】 市内の中小商工業者の経営の安定と地場産業の育成振興を図り、円滑な資金運用ができるよう金融支援を行う。 【成果】 金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金を市内中小企業者に提供。また、信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行った。 ・信用保証料補給金　7,836,752円 ・景気対策特別借換資金信用保証料補給金　3,189,051円 ・地方産業育成資金預託金　50,000,000円 ・市制度資金預託金　158,791,000円 ・中小企業不況対策特別資金預託金　91,555,000円 ・景気対策特別借換資金預託金　294,061,600円
143	（総合戦略）五泉ニット地域ブランド化事業 【商工観光課】		11,780,000	【目的】 五泉ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。 【成果】 五泉ニット地域ブランド化事業補助金　国1/2、市1/2
144	ふるさと応援寄附金事業 【企画政策課】		38,394,532	【目的】 寄附金の拡大による歳入の確保、また、寄附額に応じて地元産品を贈呈することで、五泉市及び地元産品の知名度向上に繋げ、販路拡大を図る。 【成果】 特産品発注額 33,964,157円　平成30年度寄附金 96,165,000円
145	（総合戦略）新大＆五泉ブランド化事業 【企画政策課】		24,600	【目的】 高度な専門知識を持つ新潟大学農学部と連携し、地域の特性に合った農産物の高付加価値化や、農産加工品の開発に向けた取り組みにより、産学官の新たなまちづくりを目指す。 【成果】 学識経験者、関係団体等からなる「産学官連携検討委員会」を開催(1回)し、新たな特産品作りの提案等について協議した。
146	農林特産品振興事業 【農林課】		22,339,867	【目的】 産地と花のまちをPRし、市の特産農産物の消費拡大を図る。 【成果】 各イベントで優良農産物を市内外にPRし、消費拡大に貢献できた。 ・チューリップまつり来場者　32,000人 ・花木まつり来場者　19,000人 ・さといもまつり来場者　2,500人 ・農業まつり五泉会場来場者　3,000人 ・農業まつり村松会場来場者　900人
147	（総合戦略）総合戦略作物（エゴマ）栽培推進事業 【農林課】		140,000	【目的】 エゴマを総合戦略作物と位置づけ、作付面積の拡大、特産品化を目指す。 【成果】 新規及び既存の作付けについて助成を行った。 ・新規(50,000円/10a)　2a　10,000円 ・既存(20,000円/10a)　65a　130,000円

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
148	（総合戦略）さといも栽培省力化推進事業 【農林課】		291,000	【目的】 五泉市の特産である里芋は高齢化と担い手不足により生産量が伸び悩んでいる。作業効率向上と作付け面積の拡大を図り、農家所得の向上につなげる。 【成果】 さといも覆土機導入に対する助成を行った。 3台　受益面積 180a　291,000円
149	園芸作物連作障害実証事業 【農林課】	新規	129,142	【目的】 特産物である里芋は連作障害が起こるため、3年から5年で輪作している。連作が可能となれば、作付け面積の拡大、作業効率の向上などが期待できることから農作物の連作障害を検証する。 【成果】 連作1年目の栽培について検証した。資材の施用による土壌中の塩類濃度の数値の変化が見られたが、原因が断定できないため、引き続いた実証が必要である。連作による障害は見られなかった。収量についても連作の影響は確認できなかった。
150	担い手育成事業 【農林課】	拡充	62,966,114	【目的】 認定農業者や女性農業者などの担い手を育成・確保し、安定した農業経営の確立を図り「人・農地プラン」及び「農地中間管理事業」を推進する。また、農業団体の組織強化や活動を支援する。 【成果】 農業の担い手や女性組織等の活動を支援し、各種農業団体との交流や情報交換、研修等により組織の強化や知識の向上を図ることができた。 また、「農業経営基盤パワーアップ支援事業」により、規模拡大や複合経営を図る担い手に必要な機械・施設の導入を支援することができた。 新規就農者に対しては、「農業次世代人材投資事業」により、独立、自営就農の支援及び経営の安定化に寄与することができた。 ・農業経営基盤パワーアップ支援事業(71件)　38,648,000円 ・農業次世代人材投資事業補助金　　(4名)　5,020,114円
151	（総合戦略）五泉で農業やってみ隊支援事業 【農林課】		4,257,331	【目的】 国の「地域おこし協力隊事業」を活用し、受入農家で農業実習を行いながら農業技術や知識を習得する。また、SNS等を活用して五泉市農業の魅力を情報発信し、地域農業の活性化や担い手を確保する。 【成果】 受入農家のもとで農業研修を行いながらSNSを活用して研修内容や農産物等の情報発信を行っている(フェイスブック41回投稿)。
152	農業経営安定化推進事業 【農林課】		225,812	【目的】 効率的、安定的な農業経営を図るため、経営基盤強化資金等の借入に対する利子補給を行う。 【成果】 生産拡大、営農継続等、意欲的に取り組む農業者等に対し、制度資金の利子補給を行うことにより経費の負担軽減につながった。 ・農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)利子補給対象 14件 ・新潟県農林水産業振興資金(8号資金)利子補給対象 1件

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
153	農作物生産推進事業 【農林課】	拡充	13,027,433	【目的】 良質な農産物生産に向け、水稲や耕作地に適正な防除や有害鳥獣対策への補助を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。 【成果】 ・水稲病害虫発生予察調査：6回実施 ・河川堤防等の草木除去の取り組み：実施面積159,130㎡ 定期的な予察や効果的な防除を実施し、斑点米の抑制に努めた。 （斑点米発生率0.38%） ・猿害対策等事業補助金：10件　224,000円 電気柵設置、追払い花火購入に補助することにより農作物の被害防除につながった。 ・かん水用機械等整備対策補助金：90件　1,891,368円 補水ポンプ、ホース等の購入に補助することにより、農作物への干ばつ被害の軽減が図られた。
154	数量調整円滑化推進事業 【農林課】	拡充	19,217,123	【目的】 国の経営所得安定対策等を有効に活用し、需要に応じた水稲や戦略作物等の生産拡大に取り組み、米穀の需給及び価格の安定と農業経営の安定を図る。 【成果】 ・主食用米作付面積　3,459.5ha（前年比112%） ・新規需要米作付面積　153.8ha（前年比82%） ・加工用米対象面積　411.5ha（前年比96%） ・備蓄米対象面積　2.4ha（前年比1%） H29年産の国の配分と比較し水稲作付可能率が10.15%増となったことで、主食用米作付面積が増えた。 また、国の交付金の対象外であることなどから備蓄用米の面積は大幅な減少となった。 ・水田台帳システム更新補助金　7,467,120円
155	（総合戦略）数量調整円滑化推進事業 【農林課】		9,306,000	【目的】 需要に応じた水稲の生産及び園芸作物生産の拡大に取り組み、農家所得の向上を図るため、支援を行う。 【成果】 ・省力化・共同化推進施設等整備事業　594,000円 ・流通促進対策事業　2,502,000円 ・地域振興作物生産拡大促進事業　2,258,000円 ・転作試験展示圃設置事業　450,000円 ・転作推進活動対策事業　2,378,000円 ・廃プラ・廃ビ等処理支援事業　445,000円 ・飼料用米多収品種導入支援事業　679,000円 園芸作物生産のための機械や出荷資材等に対し助成を行った。
156	農業基盤整備事業 【農林課】		138,456,540	【目的】 県営、団体営で整備された農業用施設に係る債務負担の償還を行うとともに、農業基盤及び農業用施設等の整備に係る事業費の一部を負担し、安全で安心な食糧生産基盤の確保と農業経営の安定を図る。 【成果】 ・農道等整備事業　92,739,020円 適正な債務の償還を行った。 ・別所地区ほ場整備事業　35,019,500円 別所地区ほ場整備に伴い、県営事業の一部を負担することにより、事業進捗に努めた。（A=24.1ha） ・桑山川地区湛水防除事業　3,449,600円 桑山川周辺の湛水被害を解消するため、県営湛水防除事業の測量、設計業務委託費の一部を負担することにより、事業進捗に努めた。 ・ため池等整備事業 2,640,000円 防災減災のため、蛭野地内の弁天山堤の改修にかかる、測量設計業務委託費の一部を負担することにより、事業進捗に努めた。

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
157	農業基盤維持管理事業 【農林課】	拡充	263,652,705	【目的】 農業用施設の適正な維持管理を行い、農業経営の安定を図るとともに、施設の多面的機能の発揮を確保するため、市民参加型の維持管理体制を確立し、農業基盤の維持・保全に努める。 【成果】 ・農業基盤維持管理事業　1,568,000円 土地改良区等が実施する施設維持に対し支援を行うとともに、干ばつ応急対策を実施し農業基盤の適切な維持・保全が図られた。 ・基幹水利施設管理事業　12,219,000円 施設の整備補修及び適正な操作委託により、農業用水の安定供給が図られた。 ・多面的機能支払事業　228,189,672円 活動組織の広域化が図られ、効率的な農業基盤の維持・保全に努めた。（12組織　A＝4,153ha） ・頭首工等復旧事業　11,800,000円 平成29年の豪雨により、被災を受けた農地農業施設の復旧を図ることにより、営農意欲の維持に努めた。 ・干ばつ応急対策事業　1,903,000円 土地改良区等が実施する用水施設の設置、補水に必要な揚水機等の購入及び借上げ料の一部を補助することにより、農作物への干ばつ被害の軽減が図られた。
158	治山事業 【農林課】		8,789,720	【目的】 山地災害から生活を守るため、被害箇所の確認や復旧を行うとともに、地すべり防止区域(菅沢・濁沢・笹目)においては巡視を行い、被害の早期発見と拡大の防止に努める。 【成果】 ・地すべり巡視業務 458,640円　3地区×39日 巡視区域内に危険個所は確認されず、被害の発生は無かった。 ・小規模補助治山(寺本、小熊)工事（測量委託含む）　8,327,880円 小規模補助治山（寺本）工事　L=12.0m 小規模補助治山（小熊）工事　L=14.7m
159	林道等整備・維持管理事業 【農林課】	拡充	21,798,803	【目的】 林道の適正な維持管理により、森林の育成や林産物の運搬など林業経営に不可欠な道路網の整備を支援し、森林整備の推進に努めるなど林業経営の安定化を図る。 【成果】 ・林道等整備・維持管理事業 10,035,443円 林道哺土原線の防護柵・舗装の修繕及び林道の維持補修等を実施することにより森林整備の推進に努めた。 ・橋梁等点検委託事業　9,387,360円 林道施設の個別長寿命化計画を策定するため各施設の点検を実施 林道橋24箇所　トンネル1箇所 ・林道改良事業（横断側溝改修）　2,376,000円 林道大蔵大沢線　L=10.0m
160	（総合戦略）林道等整備・維持管理事業 【農林課】		7,159,300	【目的】 新植、利用間伐、枝打等の保育施業を支援することにより、優良材の生産に努めるとともに、森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な道路網の整備を支援し、森林施業の推進と林業就業者の増加を図る。 【成果】 ・森林整備事業 6,759,300円 間伐や新植等の施業に対して支援を行い、優良材の生産や経営の安定を図った。間伐39.01ha ・森林作業道改良事業 400,000円 作業路網の整備に対して支援を行い、森林施業の集約化を図った。 2路線 L=249.0m

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
161	保安林(松)保護事業 【農林課】		7,578,828	【目的】 市民の財産である村松公園の保健保安林(愛宕山の松林)及び小山田花見山のアカマツ林を松くい虫被害から保全するため、防除並びに予防対策を行い、被害の蔓延を防止する。 【成果】 ・森林病害虫等防除事業 伐倒駆除　93本 樹幹注入 243本
162	都市消費者交流事業 【農林課】		1,600,000	【目的】 横須賀市の消費者を招いての農業体験や、横須賀市に出向いて市の特産農産物や物産などのPR及び販売を行ない、販路の拡大を図る。 【成果】 農業体験交流や五泉フェア(衣笠商店街)、横須賀産業まつりに出向き特産品販売を行い、五泉市の特産農産物の魅力についてPRを行った。横須賀産業まつりは参加11年目となり、出店を待ちかねて来場される消費者がいるなど五泉の農産物販売が定着し、販路拡大につながっている。 ・農業体験(春、秋)横須賀参加者　延べ53人 ・五泉フェア(衣笠商店街)販売額　564,100円 ・横須賀産業まつり販売額　1,318,810円
163	(総合戦略)観光振興事業 【商工観光課】		31,329,929	【目的】 地域資源や地域の特性を活かした観光と都市交流を推進し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。 【成果】 ・観光客入込客数　507,771人 ・観光関係団体等が実施する事業に対し助成 五泉市観光協会補助金　20,700,000円 五泉市咲花温泉観光協会補助金　1,466,000円 五泉花火大会事業補助金　8/18開催　1,000,000円 五泉フードブランド推進実行委員会負担金　952,000円
164	観光施設管理整備事業 【商工観光課】	拡充	26,360,501	【目的】 施設の安全確保と環境整備を行い、利用者や観光客数の増加を図る。 【成果】 観光施設の維持管理のため、施設管理や環境整備業務を行った。 ・水芭蕉公園管理委託料　249,500円 ・観光イベント時交通整理委託料　796,014円 ・北五泉駅、猿和田駅植栽地整備委託料　795,300円 ・源泉井等維持管理事業補助金(咲花温泉)　300,000円 ・水芭蕉公園駐車場整備工事　14,150,160円 ・さくらんど温泉冷房改修工事　3,996,000円
165	(総合戦略)五泉応援団交流ネットワーク事業 【商工観光課】		2,390,155	【目的】 首都圏在住の五泉市出身者との「人・もの・情報」の交流を盛んにするとともに、パートナーとして、アドバイスや情報提供を受け地域活性化を図る。 【成果】 毎月、市広報やイベント情報等を発送し、情報提供と相互交流の場の拡大を図る。 総会(年1回)を開催し、首都圏会員と市民との交流を深めた。 通信運搬費　747,230円 会場借上料　800,000円
166	(総合戦略)The Gosen brand ごせん桜アロマ事業 【商工観光課】		3,864,137	【目的】 観光協会が実施する、ごせんの桜を使った商品のブランド化に向けた事業を支援する。 【成果】 ・桜植栽委託料　1,468,800円 ・ごせん桜アロマ工房外構整備工事　982,800円

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
167	（総合戦略）複合施設建設事業 【都市整備課】		33,808,680	【目的】 市内外からの人の交流と物流の活性化を図るため、五泉市の文化振興・産業振興の情報発信拠点となる複合施設を整備する。 【成果】 開発設計及び物件調査、管理運営基本計画の策定等を行った。
168	【繰越】（総合戦略）複合施設建設事業 【都市整備課】		62,060,000	【目的】 市内外からの人の交流と物流の活性化を図るため、五泉市の文化振興・産業振興の情報発信拠点となる複合施設を整備する。 【成果】 実施設計を行った。
169	（総合戦略）五泉市プロモーション事業 【企画政策課】	拡充	1,518,258	【目的】 情報発信力・収集力の強化を図り、効果的なプロモーションを展開して五泉市の知名度向上、イメージアップを図る。 【成果】 地域おこし協力隊によるＳＮＳ等を活用した情報発信（随時）や首都圏でのイベント（12月）等を通じて五泉市のＰＲ活動を行った。
170	（総合戦略）五泉の良いことつたえ隊支援事業 【商工観光課】	新規	3,403,650	【目的】 地域おこしや地方での暮らしに興味のある都市部の人を地域おこし協力隊として受け入れ、観光資源の発掘や磨き上げ、観光PR情報の発信、イベント企画、特産品の開発など、隊員の知識と経験を活かしながら地域振興の推進に繋げる。 【成果】 ・隊員と五泉市観光協会とが連携し、アロマ工房での商品開発や売店での商品販売を行った。 ・まち歩きや市内外のイベントに参加し、観光情報やPRをSNSを活用して情報発信を行った。
171	（総合戦略）若年者職業的自立支援事業 【商工観光課】		386,100	【目的】 仕事についておらず、家事も通学もしていない者（若年無職業者）の職業的自立を支援する。 【成果】 若年無職業者やその保護者に対するセミナーの開催、就職活動や自立後の相談・支援を行った。 若年者自立支援セミナー　1回　参加者数 26人 キャリアアップセミナー　12回　参加者数 15人 ジョブトレーニング　1人×7回
172	（総合戦略）企業誘致推進事業 【商工観光課】	拡充	7,290,276	【目的】 工場設置奨励措置に用地取得費の助成を新設し、企業誘致の促進や既存企業の施設・設備の増設等に対する支援で、新たな雇用の創出を図る。 【成果】 工場等設置奨励措置指定工場利子補給金　4件　969,513円 用地取得助成金　3件　5,624,000円

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
173	（総合戦略）縁結び支援事業 【こども課】		626,989	【目的】 結婚を希望する男女が出会うきっかけづくりを支援するため、出会いを創出するイベント実施団体への助成やイベント情報の発信、縁結び相談員の活動を推進する。 【成果】 ・団体補助　2団体 ①アウトドアカップリングパーティin snow peak （参加者）男性 17人　女性　14人 カップリング 4組 ②小さな街からはじまる大きな恋の物語　五泉婚活 （参加者）男性 16人　女性 18人 カップリング 6組 ・出会い・イベント情報メール　登録者数 113人　配信回数 15回 ・縁結び相談員 6人
174	（総合戦略）ファミリー住まいる応援事業 【企画政策課】		17,556,000	【目的】 人口減少対策として、新婚世帯や子育て世帯の住宅取得等に係る経費の一部を助成することで、若い世代の定住を支援して人口の流出を食い止め、活気あるまちづくりを目指す。 【成果】 新婚世帯と子育て世帯を対象に住宅取得費及び家賃の一部を助成し、若い世代の定住促進を図った。 ・住宅取得補助金 12,186,000円　新婚世帯　6件　子育て世帯 45件 ・家賃等補助金　5,370,000円　新婚世帯 50件　子育て世帯 11件 （家賃等補助はH27～28年度に交付決定したもの）
175	（総合戦略）グランドファミリー住まいる事業 【企画政策課】		20,309,000	【目的】 人口減少対策として、新婚世帯や子育て世帯の住宅取得等に係る経費の一部を助成することで、若い世代の定住を支援して人口の流出を食い止め、活気あるまちづくりを目指す。 【成果】 多世代同居の新婚世帯や子育て世帯を対象に住宅取得費及び住宅改修費の一部を助成し、若い世代の定住促進を図った。 ・住宅取得補助金　17,600,000円　新婚世帯 1件　子育て世帯 19件 ・リフォーム事業補助金 2,709,000円　新婚世帯 5件　子育て世帯 31件
176	（総合戦略）ウェルカムファミリー住まいる事業 【企画政策課】		32,680,000	【目的】 人口減少対策として、新婚世帯、子育て世帯の住宅取得等に係る経費の一部を助成することで、若い世代の転入・定住を支援して人口の増加を図り、活気あるまちづくりを目指す。 【成果】 転入した新婚世帯や子育て世帯を対象に住宅取得費及び家賃の一部を助成し、若い世代の転入・定住促進を図った。 ・住宅取得補助金 30,300,000円　新婚世帯　3件　子育て世帯 20件 転入者数 77人 ・家賃等補助金　2,380,000円　新婚世帯　8件　子育て世帯 15件 転入者数 64人 （家賃等補助はH29～30年度に交付決定したもの）
177	（総合戦略）Ｕターン・Ｉターン等促進事業 【企画政策課】		252,034	【目的】 人口減少対策として、首都圏等で五泉の魅力をＰＲするとともに移住相談対応などを行い、移住者を五泉に呼び込む。 【成果】 Ｕ・Ｉターン促進パンフレットの作成や、関連サイトへ五泉市の情報を掲出するなどの情報発信を行った。 また、県主催のイベントや、新潟市と連携し新潟広域都市圏として全国規模のイベントに出展するなど、五泉市のＰＲや移住相談の機会を広げた。 出展イベント ・新潟Ｕ・Ｉターンフェア（中規模）　相談件数　5件 ・新潟Ｕ・Ｉターンフェア（大規模）　相談件数 21件 ・移住・交流フェア　相談件数 23件

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
178	（総合戦略）地域おこし協力隊事業 【企画政策課】		104,832	【目的】 地域おこしや地方での暮らしに興味のある都市部の人を地域おこし協力隊として受け入れ、五泉市の良さを市外にＰＲするとともにまちづくり活動に従事してもらい、定住・定着の促進を図る。 【成果】 H30年10月に情報発信分野の地域おこし協力隊を募集するため、先進地視察や募集要項の作成を行い、ホームページ等で周知を図り1名を採用。 着任後は、首都圏でのイベント参加やFacebook等を活用して、五泉市のＰＲを行っている。

快適の泉 ～潤いあふれる　快適なまち～

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
179	廃棄物対策事業 【環境保全課】		775,180,595	【目的】 ごみの排出量削減と廃棄物の再利用化、再資源化を図ることで、環境への負荷を減らした「循環型社会」を目指す。 【成果】 ゴミ総計 20,964ｔ 内訳　燃えるゴミ 18,164ｔ　燃えないゴミ　1,194ｔ プラゴミ　121ｔ　有害ゴミ　25ｔ 資源ゴミ　1,460ｔ（古紙類、ペットボトル、古着） 人口1人当たりの1日排出量(家庭系) 823ｇ し尿処理量 15,168kl ゴミ集積箱設置事業補助金　23件 832,900円
180	リサイクル推進事業 【環境保全課】		17,830,361	【目的】 廃棄物の再利用化、再資源化を促進して、焼却灰及び不燃物残渣の減量化を図る。 【成果】 新聞紙　581ｔ　段ボール　354ｔ　雑誌類　349ｔ ペットボトル　119ｔ　鉄類　284ｔ　アルミ　95ｔ カレット　360ｔ　生ビン　18ｔ　廃プラ　1ｔ 資源ゴミ計　2,161ｔ　再資源化率　10.3% 焼却残渣量等の最終処分量 2,054t　古紙集団回収 85t
181	排水対策事業 【環境保全課】		19,232,787	【目的】 下水道認可区域外での合併処理浄化槽の新設を推進し、生活排水の適切な処理に努め、良好な水環境の維持を図る。 【成果】 ・合併処理浄化槽設置補助金 19,167,000円 （うち国庫補助金 6,360,000円） 計47基　内訳　5人槽(352,000円/基)　9基 7人槽(441,000円/基) 33基 10人槽(588,000円/基)　2基 単独槽撤去費補助(90,000円/基) 3基
182	汚水管渠整備事業 【上下水道局】		595,269,928 14,983,200	【目的】 市民の日常生活と産業経済活動から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質保全を図る。 【成果】 汚水管渠整備　φ150mm～φ250mm　L=1,965m　A=7.9ha 整備地域 能代、土深、荻曽根、二ツ柳、石倉、三本木、太田、寺沢
183	道路改良事業 【都市整備課】		87,998,414	【目的】 道路の新設や既設道路の拡幅整備を行うことにより、地域間の連携を図り、利用者及び周辺住民の安全と利便を向上させる。 【成果】 道路改良工事 9路線　整備延長 723.2m　測量委託 6路線 物件補償 5路線
184	道路改良事業 （三本木中野3号線） 【都市整備課】		349,226,675	【目的】 五泉市の外郭環状線を新たに整備することにより、市街地への交通量の軽減を図り、安全で快適な交通を確保する。 【成果】 道路改良工事 3件　踏切移設に伴う負担金 2件 用地買収 1件

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
185	橋梁管理事業 【都市整備課】		53,875,080	【目的】 維持管理並びに改築を行うことにより、橋梁の長寿命化を図り、安全な通行を確保する。 【成果】 橋梁修繕工事 3橋　点検及び設計業務委託 3件
186	（総合戦略）生活路線バス支援事業 【企画政策課】		13,352,290	【目的】 公共交通機関を必要としている全ての人が、バスや乗合タクシー、ＪＲなどを使うことができる、利便性の高いまちを目指す。 【成果】 バス運行事業者に対して、生活交通路線の運行を維持するために欠損金を対象に助成を行った。 補助金 13,242,000円 ※支援対象期間　H29.10.1～H30.9.30 補助対象路線 2路線 内訳　大関線 新潟市　～五泉市 保田線 阿賀野市～五泉市 輸送人員 38,589人（内訳：大関線 25,659人、保田線 12,930人）
187	（総合戦略）地域公共交通活性化・再生総合事業 【企画政策課】		57,197,771	【目的】 公共交通機関を必要としている全ての人が、バスや乗合タクシー、ＪＲなどを使うことができる、利便性の高いまちを目指す。 【成果】 基幹バス（ふれあいバス）および乗合タクシー（さくら号）を運行することで、交通空白地域のない市内公共交通体制を維持し、市民の生活交通手段の確保と利便性の向上を図った。 負担金 55,815,000円 事業実績 ふれあいバス　輸送人員 113,564人　収支率 38.3% 乗合タクシーさくら号　輸送人員 48,492人　収支率 26.8% 稼働率 62.4% 利用促進事業　公共交通時刻表の作成
188	高速バス路線支援事業 【企画政策課】	新規	4,760,000	【目的】 公共交通機関を必要としている全ての人が、バスや乗合タクシー、ＪＲなどを使うことができる、利便性の高いまちを目指す。 【成果】 バス運行事業者に対して、県内高速バスの運行を維持するため、県や関係自治体とともに助成を行った。 補助金 4,760,000円 （うち県 2,380,000円、五泉市 1,440,000円、関係自治体 940,000円） ※支援対象期間　H29.10.1～H30.9.30 補助対象路線 1路線（新潟ー五泉・村松線） 輸送人員 53,069人
189	五泉駅周辺整備事業 【都市整備課】		203,970,551	【目的】 五泉駅周辺の交通機能改善と賑わいの再生を図り、環境整備を促進する。 【成果】 五泉駅周辺整備事業として次の事業を実施した。 ・中央連絡橋南側階段棟設置工事 ・寺沢駅南線散水管布設工事 ・駅南公園線側溝改修工事 ・駅北側通路上屋設置工事 ・駅南側通路上屋・駐輪場等設置工事 ・五泉地域包括支援センター等駐車場整備工事

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
190	【繰越】五泉駅周辺整備事業 【都市整備課】		306,017,320	【目的】 五泉駅周辺の交通機能改善と賑わいの再生を図り、環境整備を促進する。 【成果】 五泉駅周辺整備事業として次の事業を実施した。 ・中央連絡橋南側階段解体工事 ・中央連絡橋北側エレベーター棟設置工事 ・寺沢駅南線道路改良工事 ・駅南公園線道路改良工事(その4)
191	(総合戦略)空き家対策事業 【環境保全課】		1,651,155	【目的】 空家の所有者に適正管理の啓発などを行い、空家等が管理不全な状態のまま放置されることを防止し、市民の生活環境の保全を図る。 【成果】 ・「空家バンク」制度の開始　物件登録件数0件　利用者登録数1件 ・空家台帳の随時更新。 ・3月3日　空き家相談士による空き家相談会の実施　相談件数6組7棟 ※空家数 873戸(うち老朽度の高い空家数 45戸)(平成30年度末現在)
192	市営住宅建設事業 【都市整備課】		82,987,304	【目的】 公営住宅の少ない五泉地区に、子育て世代や単身高齢者向けの市営住宅を建設して、住環境の向上を図る。 【成果】 測量調査及び用地購入を行った。
193	都市計画策定事業 【都市整備課】		4,428,000	【目的】 都市計画マスタープラン等に基づき、人口減少と高齢化に対応したコンパクトな「まちづくり」を推進する。 【成果】 都市計画法に基づき、都市計画の的確な見直しを行うための基礎調査を実施するとともに、都市計画道路の変更決定を行うための資料作成及び説明会を開催した。
194	住居表示整備事業 【地域振興課】		239,634	【目的】 村松市街地の甲・乙地番の区域を住居表示に関する法律に基づき、街区方式により整備する。 【成果】 町の名称を研究する住居表示研究委員会を設置し協議を行い、住居表示審議会へ報告を行うための意見書をまとめた。
195	公園等の維持管理事業 【農林課】	拡充	11,178,901	【目的】 東公園及び農村公園等の適切な維持管理を行い、地域住民や公園利用者へ憩いの場として提供する。また、緑化愛護意識の啓発、普及に努める。 【成果】 ・公園等維持管理事業 9,339,941円 公園内の遊具等施設の適切な維持管理を行い、公園利用者の安全と憩いの場の提供が図られた。 ・公園施設等整備事業 1,794,960円 東公園親水池を改修し、埼玉県行田市より寄贈された行田蓮（古代蓮）の植付けを図り都市交流に寄与した。

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
196	村松・城跡公園施設維持管理事業 【商工観光課】	拡充	24,000,778	【目的】 村松公園・城跡公園の来園者の安全を確保し、魅力的な公園として、また、観光スポットとして利用してもらうために適切に維持管理を行う。 【成果】 公園の維持管理や環境整備のため、施設管理や清掃業務等を行った。 ・公園管理委託料　7,571,487円 ・小動物等飼育清掃委託料　995,899円 ・樹木伐採等委託料　3,281,580円 ・村松公園排水路工事　1,591,920円 ・村松公園再整備計画策定業務委託料　4,784,400円
197	南公園整備事業 【都市整備課】	新規	43,959,240	【目的】 五泉駅周辺の都市機能誘導施設と連携した子育て支援エリアや健康増進エリアを整備し、子育て支援と高齢者の健康増進を推進する。 【成果】 五泉市南公園整備事業として次の事業を実施した。 ・出入口改修（2箇所） ・園路広場整備 ・駐車場整備 ・施設等移設・撤去（照明、樹木）

基本構想・基本計画の実現のために
～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
198	自治総合センターコミュニティ助成事業 【企画政策課】		4,200,000	【目的】 市民、地域、行政が持てる力を発揮して協働のまちづくりを推進するため、また、コミュニティ活動を活性化させるため、活動の核となる自治会や町内会などに支援を行う。 【成果】 町内会の備品整備に対して助成し、コミュニティ活動を支援した。 補助団体 2団体
199	人権啓発推進事業 【企画政策課】		532,387	【目的】 すべての市民が平和を尊び、すべての人々に対して開かれた心で互いの人権を尊重しあえる社会の実現を目的とする。 【成果】 ・中学生を対象に人権啓発講演会を全4校で開催 演題　自分らしく生ききった人たちからのメッセージ ～緩和ケア病棟で出会った人たち～ 講師　南部郷総合病院　教育担当看護師長　小池宜子さん これからも、市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、関係機関と連携しながら、各種人権啓発活動を継続する。
200	男女共同参画推進事業 【企画政策課】		82,170	【目的】 男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。 【成果】 ・男女共同参画推進計画（前年度実施結果の検証、当年度実施計画の確認） 内容　男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・男女共同参画研修会の開催　H31.1.28　参加者 43人 演題　男女共同参画の課題 ー性をめぐる偏見と思い込みを超えてー 講師　新潟県立大学　石川伊織教授 引き続き、各種施策の中に男女共同参画の視点を取り入れた行動を展開する必要がある。
201	広報広聴事業 【総務課】		7,638,360	【目的】 広報紙の充実や発信力の強化に努め、さまざまな行政情報などを市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」やパブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。 【成果】 「広報ごせん」を毎月10日号及び25日号として年24回発行し、市内全世帯等（19,000部）へ配布した。 ・「市への提案箱」に寄せられた意見、要望への回答を公表。 ・視覚障がい者向けに朗読ボランティアが録音した「声の広報」の提供。
202	固定資産税課税資料整備事業 【税務課】		1,393,821	【目的】 固定資産税や都市計画税の適正な賦課を行うため、課税資料の充実を図り、賦課もれや適用誤り等の課税対象等を調査するなど、市民への説明責任と公平な課税に資する。また、電算化により、効率的な固定資産税業務の推進を図る。 【成果】 固定資産税や都市計画税の課税に必要な現況把握、事務処理の効率化に必要な資料整備を行った。

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
203	地方公営企業法適用事業 【上下水道局】		27,070,050 800	【目的】 下水道事業を持続的かつ安定的に提供するため、令和２年度に地方公営企業法を適用し、経営基盤の強化を目指す。 【成果】 ・固定資産調査及び評価 ・予算科目及び勘定科目の設定
204	情報システム管理事業 【企画政策課】		136,540,927	【目的】 情報システムについて、高いセキュリティを維持しながら効率的に業務を実施できるよう維持管理を行う。 【成果】 ・第4次LGWAN移行に向けた機器調達、運用の開始 ・電算室への入退室管理装置更改 ・情報セキュリティに対する意識向上のための職員研修の実施 ・元号改正に係る既存システムの改修 ・H29年度に実施したシステム更改により不要となったパソコンの処分
205	人材育成の推進事業 【総務課】		1,904,147	【目的】 階層別研修、専門研修、独自研修等を実施し、複雑多様化する市民ニーズに的確に対応できる職員を養成するため、業務遂行に必要な基本知識と技能向上、自己啓発の促進による資質の向上を図る。 【成果】 ・人事評価研修　実施日 10月11日　受講者 77人 ・ハラスメント防止研修　実施日 7月12日　受講者 70人 ・階層別研修　受講者 67人 ・専門研修　受講者 52人
206	本庁舎等管理業務 【総務課】	拡充	74,901,184	【目的】 計画的に本庁舎の修繕を行い、良好な状態に管理する。 【成果】 建物・設備の定期的な点検・修繕 屋上防水改修、天井クロス張替、消防用設備(非常用照明 28台)の整備
207	人口減少対策事業 【企画政策課】	拡充	634,589	【目的】 「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推進にあたり、施策体系に基づき設定した基本目標をはじめ、各種事業の進捗・成果を評価・検証し、ＰＤＣＡサイクルにより、より良い実践につなげていく。 【成果】 ・総合戦略市民検討委員会 2回 ・総合戦略推進本部(書面協議) 2回　幹事会 1回 ・第2次計画策定のため市民アンケートを実施 調査期間　H31.2.20～H31.3.5 対象者　満18歳以上の市民から年代別に無作為に抽出 配布数　3,000通 回答数　1,256通(回答率41.9%)

2 国民健康保険特別会計について

国民健康保険特別会計では、健全な財政運営を行うため、収納対策強化の取り組み、保健事業の特定健診の実施や人間ドック・脳ドック費用の助成を行いました。

また、特定健診については、40歳から44歳、50歳から54歳の対象者は無料、医療機関から診療情報の提供を受けるなどの取り組みを行い、受診率の向上に努めました。加えて、未受診者を対象とした家庭訪問事業を行いました。

歳入総額は56億4,628万3千円、歳出総額は52億9,403万7千円で、歳入歳出差引額は3億5,224万6千円の黒字決算となりました。

区　　分		年度平均
世帯数		6,937 世帯
被保険者数		11,259 人
内訳	一般被保険者数	11,152 人
	退職被保険者数	107 人

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
1	一般被保険者療養給付費 【市民課】		3,273,555,508	【目的】 一般の被保険者を対象として、病気やケガで医療機関を受診する際、保険証を提示し一部負担金を支払うことにより、診察、治療、薬や注射などの処置など給付を行う。 【成果】 費用額　199,148件　4,486,119,734円 １件当たり費用額　22,527円 １人当たり費用額　402,270円 月平均費用額　373,843,311円
2	退職被保険者等療養給付費 【市民課】		25,172,685	【目的】 退職等の被保険者を対象として、病気やケガで医療機関を受診する際、保険証を提示し一部負担金を支払うことにより、診察、治療、薬や注射などの処置など給付を行う。 【成果】 費用額　2,114件　36,042,388円 1件当たり費用額　17,049円 1人当たり費用額　336,845円　月平均費用額 3,003,532円
3	特定健康診査等事業 【市民課】		26,808,685	【目的】 健康で安心して暮らせるまちづくりのため特定健診を実施し、対象者の生活習慣病対策を推進する。 「五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)」に基づき、受診率の向上を図る。 【成果】 特定健診受診者 3,507人 (集団健診 2,021人　個別健診 460人　ドック　836人 診療情報　183人　事業者健診　7人) 特定健診受診率 41.7%(市集計値)
4	保健衛生普及事業 【市民課】		1,598,670	【目的】 医療費適正化のため、定期的に医療費通知を行うことで、被保険者の医療費に対する認識を深め、適正受診に導く。 【成果】 医療費通知　3回(7・10・1月)送付 19,329通 ジェネリック医薬品差額通知　2回(11・3月)送付 802通

※決算額には人件費は含まれていません

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
5	健康づくり事業 【市民課】		25,213,540	【目的】 国民健康保険の被保険者の健康保持と疾病の早期発見のため、人間ドック・脳ドックに対して費用の助成を行うことで、受診を促進する(費用の3/4以内で上限25,000円)。 【成果】 人間ドック委託料　23,901,980円 （人間ドック 914件　脳ドック 49件） 人間ドック受診費用助成金　1,286,560円 （人間ドック 50件　脳ドック 2件）
6	国保保健指導事業 【市民課】		2,320,354	【目的】 特定健診未受診者の健康意識と実施率向上のため、40～70歳の国保被保険者のうち3年以上特定健診を受診していない人に対し、栄養士が家庭訪問により受診勧奨を行う。 【成果】 訪問による受診勧奨者 613人　うち特定健診受診者 41人

3 介護保険特別会計について

平成30年度は、平成30年度から令和2年度までの3年間を計画期間とする第7期介護保険事業計画の初年度にあたり、要支援・要介護認定を受けた方への介護給付を行うとともに、介護給付の適正化事業として、ケアプラン点検や介護給付費通知の送付等実施しました。

地域支援事業については介護予防・日常生活支援総合事業も含め、要支援・要介護状態になる前からの介護予防に取り組みました。

歳入総額は64億7,715万5千円、歳出総額は62億567万円4千円で、歳入歳出差引額は2億7,148万1千円の黒字決算となりました。

番号	事務事業名	区分	決算額(円)	事業の概要及び成果説明
1	介護認定事業 【高齢福祉課】		41,610,610	【目的】 介護認定申請者に対し、介護認定審査会を開催し、適正な介護認定を行う。 【成果】 ・介護認定審査会費　審査会開催回数　135回 審査判定件数　3,408件 ・認定調査等費　主治医意見書作成件数　3,282件 訪問調査委託件数　1,269件
2	介護サービス等諸費 【高齢福祉課】		5,117,543,247	【目的】 要介護認定者が介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担を除くサービス費用を給付する。 【成果】 ・居宅介護等サービス給付費　31,214件 ・地域密着型介護等サービス給付費　7,081件 ・施設介護サービス給付費　8,288件 ・居宅介護等福祉用具購入費　176件 ・居宅介護等住宅改修費　136件 ・居宅介護等サービス計画給付費　15,461件
3	介護予防サービス等諸費 【高齢福祉課】		73,750,311	【目的】 要支援認定者が介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担を除くサービス費用を給付する。 【成果】 ・介護予防サービス給付費　3,256件 ・地域密着型介護予防サービス給付費　236件 ・介護予防福祉用具購入費　53件 ・介護予防住宅改修費　78件 ・介護予防サービス計画給付費　2,769件
4	介護サービス利用低所得者対策事業 【高齢福祉課】		436,142,389	【目的】 介護保険サービスを利用している低所得者の負担軽減を図る。 【成果】 ・高額介護サービス等費　10,638件 ・高額医療合算介護サービス等費　222件 ・特定入所者介護サービス等費　8,430件 ・特定入所者介護予防サービス費　36件

番号	事務事業名	区分	決算額(円)	事業の概要及び成果説明
5	介護予防事業 【高齢福祉課】		150,631,015	【目的】 高齢者が要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。 【成果】 ・介護予防・日常生活支援サービス事業 通所型C参加者　延べ 1,237人 ・一般介護予防事業費 お茶の間サロン参加者延べ　10,020人 ころばん塾参加者延べ　1,202人 リフレッシュ教室参加者延べ　655人 音楽体操教室参加者延べ　110人 リハビリ教室参加者延べ　177人
6	包括的支援事業・任意事業 【高齢福祉課】		63,231,494	【目的】 高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のための必要な援助を行うとともに家族への支援を行うことで、安心して在宅での生活が送れるよう支援する。 【成果】 ・地域包括支援センター事業　相談延べ 3,386件 ・在宅介護支援センター事業　相談延べ 3,033件 ・介護サービス適正化事業　介護給付費通知延べ 5,637件 ・家族介護支援事業 介護者のつどい(2会場でそれぞれ月1回開催) 参加者延べ 174人 徘徊高齢者GPS端末貸与者　実数　5人 介護用品券給付　実数 37人 ・その他任意事業費(高齢者支援事業) 食の自立支援サービス利用者　実数 255人 配食延べ 16,597食

4 下水道事業特別会計について

下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質の保全と改善、市街地の浸水の防除を目的に、市民が健康で快適な生活を送るために、必要不可欠な都市基盤整備事業として整備を進めてきました。

雨水事業は、幹線水路の改築更新を進め、汚水事業は、市街地周辺地域の整備を進めています。

平成30年度末において、処理区域面積886.6ha、処理区域内人口31,170人に対し、水洗化人口23,757人、下水道接続率は76.2%、面整備進捗率は90.1%となりました。

歳入総額は30億9,143万6千円、歳出総額は30億7,289万5千円で、歳入歳出差引額1,854万1千円は事業の繰越に伴う一般財源です。

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
1	雨水管渠整備事業 【上下水道局】		47,543,760 87,543,680	【目的】 降雨時における生命・財産を守るため、雨水幹線の整備を促進し、浸水被害の低減を図る。 【成果】 白山１号雨水幹線長寿命化 HPφ900～2000mm（管更生工法）：L=280m
2	汚水管渠整備事業 【上下水道局】		595,269,928 14,983,200	【目的】 市民の日常生活と産業経済活動から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。 【成果】 汚水管渠整備　φ150mm～φ250mm　L=1,965m　A=7.9ha 整備地域　能代、土深、荻曽根、二ツ柳、石倉、三本木、太田、寺沢

5 簡易水道事業特別会計について

村松地域には簡易水道給水区域が4箇所あり、河川の表流水や伏流水、井戸水などを水源として、安全で安心な水の安定供給を行っています。

簡易水道の上水道への統合に向け、平成22年度から施設整備を進めています。

歳入総額は9,638万4千円、歳出総額は9,630万8千円で、歳入歳出差引額は7万6千円となりました。

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
1	簡易水道統合事業 【上下水道局】		731,771	【目的】 水道施設の一元化を図り、上水道から簡易水道区域に配水することにより、安全で安心な水の安定供給を行う。 【成果】 ・県道道路台帳整備業務委託

6 川東財産区一般会計について

川東財産区の管理・運営に際し、地域住民の意向を反映させるための管理会の開催などを行いました。

決算額は歳入総額395万円、歳出総額21万3千円で、歳入歳出差引額は373万7千円となりました。その内容として、歳入については財産収入23万2,982円、前年度繰越金369万4,857円、諸収入2万2,625円で、歳出については財産管理費21万3,330円です。

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
1	川東財産区管理事業 【農林課】		213,330	【目的】 財産区の財産管理を適切に行う。 【成果】 管理及び運営状況について特段問題なく管理会において同意が得られた。 ・管理会の開催 ・管理会委員報酬　129,800円 ・管理会委員費用弁償　12,600円

7 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療制度において、市町村の主な業務は、各種申請や届け出の受付、保険証の引き渡し、保険料の徴収などの窓口業務です。
病気の早期発見につなげるための人間ドック助成を引き続き行いました。
歳入総額は5億2,234万5千円、歳出総額は5億911万1千円で、歳入歳出差引額は1,323万4千円となりました。これについては、令和元年度で精算します。

五泉市の医療給付状況（平成30年3月～平成31年2月）

被保険者数（平均）	9,221　人
1人当たり療養給付費等（保険者負担分）	664,798　円

＊療養給付費等は、一般会計の後期高齢者医療費から支出

番号	事務事業名	区分	決算額（円）	事業の概要及び成果説明
1	(100011) 後期高齢者人間ドック助成事業 【市民課】		960,000	【目的】 後期高齢者医療制度の被保険者の健康の増進と、安心して生活が送れるように、人間ドック受診に対して助成を行うことで、人間ドック受診を促進する（費用に対して上限10,000円）。 【成果】 人間ドック助成件数 96件

8 参考資料

（Ⅰ）財政力指数などの推移(普通会計)

（単位：千円、%）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
						増　減	増減率
基準財政需要額	10,498,759	10,948,163	11,175,789	11,220,754	11,453,163	232,409	2.1
基準財政収入額	4,727,788	4,880,744	4,903,220	4,893,837	4,969,992	76,155	1.6
財政力指数（3カ年平均）	0.443	0.447	0.445	0.440	0.436	△ 0.004	—
実質収支比率	5.9	7.2	5.4	4.8	3.9	△ 0.9	—
経常収支比率	87.5 (93.7)	84.8 (90.4)	87.9 (92.7)	87.5 (92.4)	87.7 (92.7)	0.2 (0.3)	— —
標準財政規模	13,378,379	13,616,154	13,503,165	13,459,772	13,651,410	191,638	1.4
地方債現在高	26,541,466	27,969,582	28,114,229	28,448,319	28,424,854	△ 23,465	△ 0.1
財政調整基金現在高	2,192,374	2,253,354	2,738,603	2,738,870	2,639,143	△ 99,727	△ 3.6
減債基金現在高	543,191	843,327	690,425	540,494	440,548	△ 99,946	△ 18.5
その他特定目的基金現在高	2,070,523	2,070,808	2,070,872	2,062,482	1,916,746	△ 145,736	△ 7.1
実質公債費比率	12.5	11.0	10.1	10.1	—	—	—
将来負担比率	111.4	100.9	88.2	86.5	—	—	—

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含みます

※基準財政需要額、基準財政収入額、財政力指数、標準財政規模については、一本算定額の数値です

※実質収支比率、経常収支比率、地方債現在高は、普通会計により算出しています

※経常収支比率の（　）は、減収補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値です

（Ⅱ）市債の状況（一般会計）

①目的別現在高

（単位：千円）

区分		平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度中増減額 借入額	平成30年度中増減額 償還額	平成30年度末現在高
1	公共事業等債	379,924	399,179	169,900	19,884	549,195
2	公営住宅建設事業債	13,741	6,766	82,900	6,766	82,900
3	災害復旧事業債	74,477	63,016		12,507	50,509
	単独	29,001	24,042		4,983	19,059
	補助	45,476	38,974		7,524	31,450
4	（旧）緊急防災・減災事業債	509,934	413,554		101,240	312,314
5	全国防災事業債	50,800	50,800		6,327	44,473
6	教育・福祉施設等整備事業債	1,338,420	1,289,445	163,900	212,692	1,240,653
	学校教育施設等整備事業債	910,178	738,940	6,700	149,960	595,680
	社会福祉施設整備事業債	26,069	21,648	51,300	5,362	67,586
	一般補助施設整備等事業債	397,213	524,379	103,600	56,888	571,091
	施設整備事業債(一般財源化分)	4,960	4,478	2,300	482	6,296
7	一般単独事業債	15,159,750	15,727,213	1,127,000	1,109,450	15,744,763
	うち地方道路等整備事業債	1,531,110	1,417,321	133,400	237,697	1,313,024
	うち合併特例事業債	11,668,356	12,260,663	462,600	682,562	12,040,701
8	辺地対策事業債	162,586	170,916	13,800	21,499	163,217
9	厚生福祉施設整備事業債	11,361	0			0
10	退職手当債	63,200	6,850		6,850	0
11	財源対策債	191,859	145,338		43,021	102,317
12	減税補填債	218,817	169,592		49,798	119,794
13	臨時税収補填債	23,114	0			0
14	臨時財政対策債	9,435,628	9,543,439	739,137	677,808	9,604,768
15	県貸付金	480,618	462,211	26,800	79,060	409,951
計		28,114,229	28,448,319	2,323,437	2,346,902	28,424,854

※増減額には借換債は含みません

②借入先別及び利率別現在高

（単位：千円）

借入先 利率	財政融資資金	旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構資金	市中銀行等	共済組合等	県貸付金	合　計
0.5%以下	8,005,704	62,773	1,227,151	13,355,178	322,640	409,951	23,383,397
1.0%以下	92,571		1,607,471		120,262		1,820,304
1.5%以下	869,217	6,859	1,271,596		24,090		2,171,762
2.0%以下	348,091	71,758	315,326		15,204		750,379
2.5%以下	54,342	90,555	60,654				205,551
3.0%以下		49,470	3,214				52,684
3.5%以下		40,777					40,777
4.0%以下							
4.5%以下							
5.0%以下							
合　計	9,369,925	322,192	4,485,412	13,355,178	482,196	409,951	28,424,854

（Ⅲ）平成30年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が５％から８％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

平成30年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　399,566 千円

（歳出）　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　7,967,978 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		平成30年度決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉一般事業	105,475	24,189		205	81,081	6,699
	障害者福祉事業	1,160,038	743,426		1,316	415,296	34,312
	高齢者福祉事業	315,502	2,372		73,768	239,362	19,776
	児童福祉事業	2,668,834	1,174,991	49,400	265,391	1,179,052	97,412
	母子福祉事業	197,796	56,856		997	139,943	11,562
	生活保護扶助事業	469,510	345,184			124,326	10,272
	小計	4,917,155	2,347,018	49,400	341,677	2,179,060	180,033
社会保険	国民健康保険事業	447,387	220,722			226,665	18,727
	介護保険事業	853,370	7,035		715	845,620	69,864
	国民年金事業	19,948	10,058			9,890	817
	小計	1,320,705	237,815	0	715	1,082,175	89,408
保健衛生	高齢者医療事業	707,459	109,799		11,323	586,337	48,443
	疾病予防対策事業	208,389	8,397		4,372	195,620	16,162
	医療提供体制確保事業	649,471	5,590		3,418	640,463	52,915
	環境衛生事業	164,799	7,003	1,500	3,730	152,566	12,605
	小計	1,730,118	130,789	1,500	22,843	1,574,986	130,125
合計		7,967,978	2,715,622	50,900	365,235	4,836,221	399,566

※決算額には人件費と事務費が含まれていません

（Ⅳ）平成30年度　入湯税の使途について

平成30年度決算における入湯税の充当状況は、次のとおりです。

（歳入）入湯税　　29,238 千円

（歳出）入湯税充当事業　　下表のとおり

充当事業一覧表　　（単位：千円）

事業名	平成30年度決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	213,284	6,360			206,924	640
鉱泉源の保護管理	300				300	300
消防施設等の整備	53,760	5,386	40,200	926	7,248	3,624
観光施設の整備	20,756				20,756	10,378
観光振興	29,292			700	28,592	14,296
合　　計	317,392	11,746	40,200	1,626	263,820	29,238

※決算額には人件費と事務費が含まれていません

（Ⅴ）平成30年度　都市計画税の使途について

平成30年度決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

（歳入）都市計画税　　125,415 千円

（歳出）都市計画税充当事業　　下表のとおり

充当事業一覧表　　（単位：千円）

事業名	平成30年度決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち都市計画税
都市計画街路						
都市公園	45,767	20,000	20,000	1,694	4,073	4,073
下水道	968,335	205,226	702,300	20,306	40,503	40,503
その他都市計画事業	505,281	190,000	253,100	12,617	49,564	49,564
地方債償還	1,782,493		718,905		1,063,588	31,275
合　　計	3,301,876	415,226	1,694,305	34,617	1,157,728	125,415

※決算額には人件費と事務費が含まれていません